

第1830号
令和6年1月15日

裁判所時報

発行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目次)

◎裁判例 1

(民事)

- 1 公職選挙法251条の規定により遡って大阪市の議会の議員の職を失った当選人は、同市に対し当該当選人を唯一の所属議員とする会派の行った政務活動に関し不当利得返還請求権を有することはない
- 2 公職選挙法251条の規定により遡って大阪市の議会の議員の職を失った当選人は、同市に対し議員として行った活動に関し不当利得返還請求権を有することはない

(令和4年(行ヒ)第317号・令和5年12月12日 第三小法廷判決 破棄自判)

- 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成24年法律第99号)1条の規定のうち、国民年金法による年金たる給付等の額の計算に関する経過措置等について定める部分は、憲法25条、29条に違反しない

(令和4年(行ツ)第275号・令和5年12月15日 第二小法廷判決 棄却)

◎最高裁判所判例要旨 8

(民事)

- 1 筆の土地の一部分についての所有権移転登記請求権を有する債権者が当該登記請求権を被保全権利として当該土地の全部について処分禁止の仮処分命令の申立てをした場合における保全の必要性の有無

(令和5年(許)第9号・令和5年10月6日 第三小法廷決定 破棄差戻し)

- 1 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、訴え提起の手数料につき各原告に対する訴訟上の救助の付与対象となるべき額
- 2 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、各原告につき民訴法82条1項本文にいう「訴訟の準備及び追行に必要な費用」として考慮すべき訴え提起の手数料の額

(令和5年(許)第1号・令和5年10月19日 第一小法廷決定 破棄差戻し)

- 吸収合併消滅株式会社の株主が吸収合併をするための株主総会に先立って上記会社に対して委任状を送付したことが会社法785条2項1号イにいう吸収合併等に反対する旨の通知に当たるとされた事例

(令和4年(許)第11号・令和5年10月26日 第一小法廷決定 破棄自判)

- 遺言により相続分がないものと指定され、遺留分侵害額請求権を行使した相続人は、特別寄与料を負担するか

(令和4年(許)第14号・令和5年10月26日 第一小法廷決定 棄却)

(刑事)

- 第1審判決について、被告人の犯人性を認定した点に事実誤認はないと判断した上で、量刑不当を理由としてこれを破棄し、事件を第1審裁判所に差し戻した控訴審判決の拘束力を有する判断の範囲

(令和4年(あ)第655号・令和5年10月11日 第一小法廷決定 棄却)

- 個人として免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因と、法人の代表者として法人の業務に関し免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因との間に公訴事実の同一性が認められた事例

(令和3年(あ)第1752号・令和5年10月16日 第一小法廷決定 棄却)

◎最高裁判所裁判例要旨

9

(民事)

- 当事者双方が口頭弁論期日に連続して出頭しなかった場合において、訴えの取下げがあったものとみなされないとした原審の判断に民訴法263条後段の解釈適用を誤った違法があるとされた事例

(令和4年(許)第21号・令和5年9月27日 第三小法廷決定 破棄自判)

◎資料

10

- 令和6年度予算(案)の概要
- 令和6年度予算(案)施設主要案件

◎記事

11

- 人事異動(12月15日～12月22日)
- 令和6年度裁判所書記官任用試験第1次試験問題

◎最高裁判所規則・法律等

13

- 裁判官の報酬等に関する規則の一部を改正する規則
- 刑事訴訟規則等の一部を改正する規則について
- 大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律について

◎政令

15

- 民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令
- 児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

◎長官・所長・事務局長・事務局次長等一覧

16

裁判例

民事

- ◎ 1 公職選挙法251条の規定により遡って大阪市の議会の議員の職を失った当選人は、同市に対し当該当選人を唯一の所属議員とする会派の行った政務活動に関し不当利得返還請求権を有することはない
- 2 公職選挙法251条の規定により遡って大阪市の議会の議員の職を失った当選人は、同市に対し議員として行った活動に関し不当利得返還請求権を有することはない

件名 不当利得返還請求事件

最高裁判所令和4年（行ヒ）第317号
令和5年12月12日 第三小法廷判決 破棄自判

上告人 大阪市
被上告人 Y
原 審 大阪高等裁判所

主 文

- 1 原判決を次のとおり変更する。
第1審判決を次のとおり変更する。
被上告人は、上告人に対し、1411万4611円及びうち1342万0943円に対する令和2年2月14日から、うち69万3668円に対する同月17日から各支払済みで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟の総費用は被上告人の負担とする。

理 由

第1 事案の概要

1 原審の適法に確定した事実関係の概要は、次のとおりである。

(1) 被上告人は、平成31年4月7日に行われた大阪市の議会の議員（以下「市議員」という。）の選挙に当選した。

被上告人は、令和元年9月6日、上記選挙に関し、公職選挙法221条3項1号、同条1項1号の罪（公職の候補者による買収）により懲役1年、5年間執行猶予の有罪判決（以下「本件有罪判決」という。）を受け、本件有罪判決は、令和2年2月13日に確定した。

(2) 上告人は、被上告人に対し、第1審判決別紙1

のとおり、令和元年5月分から令和2年2月分までの議員報酬並びに令和元年6月分及び同年12月分の期末手当の合計額から源泉徴収税額を控除した1001万0611円（以下「本件議員報酬等」という。）を支給した。

(3) 被上告人は、令和元年6月19日、被上告人のみを所属議員とする会派（以下「本件会派」という。）を結成した。

上告人は、本件会派に対し、第1審判決別紙2のとおり、令和元年7月分から令和2年2月分までの政務活動費合計410万4000円（以下「本件政務活動費」という。）を交付した。

2 本件は、上告人が、被上告人に対し、本件有罪判決が確定したため、被上告人の上記の当選は公職選挙法251条の規定により無効となり、被上告人は遡って市会議員の職を失ったなどとして、本件議員報酬等相当額及び本件政務活動費相当額の不当利得の返還等を求める事案である。被上告人は、上記各相当額と同額の不当利得返還請求権を自働債権とする相殺の抗弁を主張するなどして、上告人の請求を争っている。

第2 上告代理人岩本安昭、同竹村真紀子の上告受理申立て理由のうち政務活動費に関する部分について

1 原審は、前記事実関係の下において、本件有罪判決が確定したため、被上告人の前記当選は公職選挙法251条の規定により無効となり、本件政務活動費の交付は遡ってその法律上の原因を欠くこととなるから、上告人は本件会派の唯一の所属議員であった被上告人に対し本件政務活動費相当額の不当利得返還請求権を有するなどとした上で、要旨次のとおり判断し、被上告人の相殺の抗弁を一部認めて、上告人の不当利得返還請求を相殺後の残額の限度で認容すべきものとした。

上告人は、本件会派が、本件有罪判決が確定する前に、本件政務活動費の一部を大阪市政務活動費の交付に関する条例（平成13年大阪市条例第25号）で定められた経費の範囲で使用して相応の調査研究等を行ったことによる利益を受けたものといえるから、被上告人は、上告人に対し、上記一部に相当する額の不当利得返還請求権を有する。

2 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

上記条例に基づき交付される政務活動費は、市会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の助成として交付されるものであって、同条例5条所定の政務活動（以下、単に「政務活動」という。）の対価として交付されるものとはいえず、公職選挙法251条の規定により遡って市会議員の職を失った当選人を唯一の所属議員とする会派が政務活動を行ってい

たからといって、その活動により上告人が利益を受けたと評価することはできない。

そうすると、上記当選人は、上告人に対し、上記会派の行った政務活動に関し、不当利得返還請求権を有することはないというべきである。

したがって、被上告人は、上告人に対し、上記1の相殺の抗弁に係る不当利得返還請求権を有するものということはできない。

3 以上によれば、上記相殺の抗弁は全部認められないところ、これを一部認めた原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があり、論旨は理由がある。

そして、前記事実関係及び上記2に説示したところによれば、上告人の本件政務活動費相当額の不当利得返還請求及びこれに対する民法704条前段所定の利息の請求は全部理由がある。

第3 上告代理人岩本安昭、同竹村真紀子の上告受理申立て理由のうち議員報酬等に関する部分について

1 原審は、前記事実関係の下において、本件議員報酬等の支給は遡って法律上の原因を欠くこととなるから、上告人は被上告人に対し本件議員報酬等相当額の不当利得返還請求権を有するなどとした上で、要旨次のとおり判断し、被上告人の相殺の抗弁を一部認めて、上告人の不当利得返還請求を相殺後の残額の限度で認容すべきものとした。

上告人は、被上告人が、本件有罪判決が確定する前に、逮捕、勾留されていた期間を除き、市会議員として相応の活動を行ったことによる利益を受けたものといえるから、被上告人は、上告人に対し、上記期間を除く期間について支給された議員報酬及び期末手当の額に相当する額の不当利得返還請求権を有する。

2 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

議員の選挙における当選人がその選挙に関し公職選挙法251条所定の罪を犯して刑に処せられた場合には、当該当選人は、自ら民主主義の根幹を成す公職選挙の公明、適正を著しく害したものであるべきであり、同条は、このような点に鑑み、上記の場合における当選の効力を遡って失わせることとしているものと解される。このことからすれば、同条の規定により遡って市会議員の職を失った当選人が市会議員として活動を行っていたとしても、それは上告人との関係で価値を有しないものと評価せざるを得ない。

そうすると、上記当選人は、上告人に対し、市会議員として行った活動に関し、不当利得返還請求権を有することはないというべきである。

したがって、被上告人は、上告人に対し、上記1の相殺の抗弁に係る不当利得返還請求権を有するものと

いうことはできない。

3 以上によれば、上記相殺の抗弁は全部認められないところ、これを一部認めた原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反があり、論旨は理由がある。

そして、前記事実関係及び上記2に説示したところによれば、上告人の本件議員報酬等相当額の不当利得返還請求及びこれに対する民法704条前段所定の利息の請求は全部理由がある。

第4 結論

以上の次第で、原判決を主文第1項のとおり変更することとする。

よって、判示第3につき裁判官今崎幸彦の反対意見があるほか、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。なお、判示第3につき裁判官林道晴の補足意見がある。

裁判官林道晴の補足意見は、次のとおりである。

私は、多数意見に賛同するものであるが、判示第3につき、今崎裁判官の反対意見があることを踏まえ、補足して意見を述べておきたい。

判示第3では、公職選挙法251条の規定により遡って市会議員の職を失った当選人が市会議員として行った活動をどのように評価するかが問題となっている。

同条の規定により当選の効力は遡って失われるものと解されるところ、多数意見が説示するとおり、同条が当選の遡及的無効を規定した趣旨に照らせば、上記当選人が失職するまでに行った活動は正当に選挙された市会議員による活動ではないというほかなく、上告人との関係で価値を有しないものと評価せざるを得ない。今崎裁判官は、被上告人が外形上市会議員として活動したことは事実として残るから、その活動についても相応の評価をすべきであるが、その性質上、裁判所が議員の活動の内容に立ち入ってその活動の客観的価値を評価することが困難であることなどを理由として、被上告人の保持すべき利益は、議員として職務を遂行する立場にあった期間に見合う正規の議員報酬等の額と同額とみなさざるを得ないとする。しかしながら、裁判所が議員の活動の内容に立ち入ってその活動の客観的価値を評価するのが困難であり、かつ、相当でないことは、そのとおりであるが、上記当選人が失職するまでに行った活動には法的に瑕疵があることが明らかであるにもかかわらず正規の議員報酬等の額と完全に同等の価値を有するものと評価するというのは、現行法の解釈としては無理があるというべきである。

もつとも、被上告人が外形上市会議員として活動したことが事実として残ることは、今崎裁判官の指摘するとおりであり、公職選挙法251条の規定により遡って市会議員の職を失った当選人に一定の利益の保持を

認めるのが相当といえる場合もあり得ようが、そのためにはそれを根拠付ける措置が必要である。この点は、例えば、議会において上記当選人の活動の評価について審議をし、それに基づく議決をすることにより上記当選人に対する不当利得返還請求権を一定程度限定することにするなど、どのような場合にどのような手続の下でどの程度の利益の保持を認めるか等について一定のルールを定めておくことも考えられよう。いずれにせよ、従前は、上記当選人に支払われた議員報酬等の取扱いについて十分な議論がされることなく、上記当選人に対する不当利得返還請求をしないとの運用が行われてきたようにうかがわれるが、他の地方公共団体も含め、本判決を機にこうした問題についての議論が尽くされることを期待したいところである。

裁判官今崎幸彦の反対意見は、次のとおりである。

私は、多数意見の第3、すなわち原判断のうち議員報酬及び期末手当（以下「議員報酬等」という。）に関する部分については、多数意見と異なり、原判断はこれを是認すべきであると考え。

被上告人は、市議会議員選挙に当選したものの、公職選挙法221条3項1号、同条1項1号の罪により有罪の確定判決を受けたものであり、同法251条は、当選人がその選挙に関し所定の罪を犯し刑に処せられたときはその当選人の当選は無効とすると規定し、同条による無効の効果が当選時に遡って生じると解されるため、被上告人は当初からその職に就いていなかったことになる。そして、被上告人に支給されていた議員報酬等は、同条により請求権が遡って消滅するに至った。

問題は、以上を前提とした上で、有罪判決の確定前に被上告人が市議会議員として行った行為をどう評価するかである。すなわち、たとえ資格を欠いていたとしても、被上告人が外形上市議会議員として活動したことは事実として残るのであり、上告人は、被上告人による法律上の原因を欠いた労務の提供により利益を受けた（ここでいう利益の評価については後に述べる。）ことになるのであるから、被上告人が上告人に対し不当利得返還請求権を取得することは否定できないように思われる。議員として活動したことに基づく議員報酬等の請求権と、議員としての資格を失ったことを前提とする議員報酬等相当額の不当利得返還請求権とは、両立しない発生原因事実を前提とする別個の権利である。多数意見は、この不当利得返還請求権は発生しないという趣旨と思われるが、その論証が尽くされているかについては疑問がある。

前述のとおり、議員報酬等の請求権が失われるのは公職選挙法251条によるが、同法はあくまでも地方公共団体の議会の議員等の選挙について定めた法律で

あり、その性質上同条の効果が及ぶのも議員報酬等の請求権の遡及的な消滅までであって、その結果として発生する民事上の法律関係にまでその規律が及ぶと解するのは困難である。また、議員報酬等について定める地方自治法203条が議員資格を失った者の権利に触れるものでないことは文面上明らかである。さらに、当選無効となった議員の加わった議会の議決については、直ちには効力に影響せず、同法176条4項による再議の原因になると解するのが一般である。これなどは、当該議決に瑕疵があることを認める一方で、議員による活動についても何がしかの価値を認めていることの証左といえるが、そうであれば、その活動についても相応の評価をするのが筋であろう。以上要するに、現行法の限りでは、議員資格を失った者について、議員として活動したことに基づく不当利得返還請求権の存在を否定する根拠はないというほかなく、本件においても上告人が被上告人に対し不当利得の返還義務を負うことは認めざるを得ないというべきである。

選挙犯罪を行い議員資格を失った者に不当利得返還請求権として労務提供の反対給付に係る利益の保持を許すとしても、あくまでも当該労務の客観的評価に基づくべきであって、正規の議員報酬等の額と同額としなければならない必然性があるわけではない。しかし、議員の活動はその性質上広範かつ多種多様であり、職務（役務）と議員報酬等との間には対価関係があるとはいえず、それは抽象的なものであって、裁判所がその内容に立ち入って客観的価値を評価することは困難であるし、相当でもない。そのような理由から、結論として、本件においては、被上告人の保持すべき利益は、議員として職務を遂行する立場にあった期間に見合う正規の議員報酬等の額と同額とみなさざるを得ないと考える。もとより、然るべき実体要件と適正な手続の下、適切な立場にある者の判断により正規の額から減ずる（多数意見のようにゼロと評価する）ことは政策として十分にあり得ることである。そうした制度を設けていれば、選挙の公正を害した人物に利益を得させることによる不条理を感じることもないであろう。しかしながら、本件でそうした手当てはされていない。

以上の理由から、私は、被上告人の相殺の抗弁を一部認めた原審の判断は、これを是認すべきであると考えられるものである。

（裁判長裁判官 林 道晴 裁判官 宇賀克也 裁判官 長嶺安政 裁判官 渡邊恵理子 裁判官 今崎幸彦）

◎ 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成24年法律第99号）1条の規定のうち、国民年金法による年金たる給付等の額の計算に関する経過措置等について定める部分は、憲法25条、29条に違反しない

件名 年金減額改定決定取消、年金減額改定決定取消等請求事件

最高裁判所令和4年（行ツ）第275号

令和5年12月15日 第二小法廷判決 棄却

上告人 X1 ほか94名

被上告人 国

原 審 大阪高等裁判所

主 文

本件上告を棄却する。

上告費用は上告人らの負担とする。

理 由

上告代理人佐伯雄三ほかの上告理由について

1 本件は、国民年金法上の老齢基礎年金及び厚生年金保険法上の老齢厚生年金（以下、併せて「老齢年金」という。）の一方又は双方の受給権者である上告人らが、厚生労働大臣から、各自の老齢年金の額を改定する旨の処分を受けたことから、被上告人を相手に、その取消し等を求める事案である。

2 原審の適法に確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

(1) 老齢年金制度においては昭和48年から、前年度又は前年において年度平均又は年平均の全国消費者物価指数（以下、単に「物価指数」という。）が前々年度又は前々年から変動した場合、その比率等を基準として年金額を改定する仕組みが導入されていた（以下、上記の改定に係る制度を「物価スライド制」という。）。)

もっとも、平成12年度から平成14年度までの各年金額については、平成12年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律、平成13年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律及び平成14年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律（以下、併せて「物価スライド特例法」という。）がそれぞれ制定され、物価スライド制の下での減額改定は行われず、平成11年度の額に据え置かれた（以下、物価スライド特例法が適用されなかったと仮定した場合の本来の年金額の水準を「本来水準」といい、上記の据置きを契機として生じた、本来水準よりも高い、実際に

支給される年金額の水準を「特例水準」という。）。この結果、平成14年度においては、特例水準と本来水準との間でおおむね1.7%の乖離が生ずることとなった。

また、平成15年度及び平成16年度の各年金額についても、物価指数の下落を踏まえて年金額の改定に係る特例法がそれぞれ制定され、給付額が減額されたものの、上記乖離は維持された。

(2) このような中で、国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号。以下「平成16年改正法」という。）が制定され、物価スライド制が廃止されるとともに、老齢年金の保険料水準を将来的に固定することとした上で、物価や賃金の変動を基準として年金額を改定することとした。そして、国民年金事業及び厚生年金保険事業の財政の均衡（保険料及び国庫負担の額並びに給付に要する費用の額等を踏まえた収支の均衡）を保つことができないと見込まれるなどの所定の条件の下で、上記の改定に際して公的年金被保険者等総数の変動率と平均余命の伸び率を勘案して年金額を定める制度（以下「マクロ経済スライド制」という。）が導入された（平成16年改正法による改正後の国民年金法16条の2、27条の4及び27条の5並びに厚生年金保険法34条、43条の4及び43条の5）。

また、平成16年改正法においては、特例水準を直ちに解消することとはされず、同法の施行後に物価指数が上昇しても特例水準による年金額を増額改定しないこととした上、上記施行後の物価や賃金の上昇により本来水準（同法による改正後は、同法の規定による年金額の水準を指す。以下同じ。）による年金額が上昇して特例水準による年金額を上回ることによって特例水準を解消することとされた。そして、特例水準による年金額の給付を受ける年金受給権者については、マクロ経済スライド制を適用しないこととされ、特例水準が解消された時点で同制度を適用することとされた。

(3) しかし、平成16年改正法の施行後も物価指数の下落が生ずるなどした結果、特例水準は解消されず、かえって平成23年度には、特例水準が本来水準をおおむね2.5%上回る状況となっていた。加えて、政府が平成22年3月頃に公表した国民年金事業及び厚生年金保険事業の財政の現況及び見通し（国民年金法4条の3第1項、厚生年金保険法2条の4第1項）に関するレポートにおいては、我が国の少子高齢化が平成16年改正法の制定時に想定されていたよりも急速に進展する見込みとなったこと、また、国民年金及び厚生年金の各収支における赤字が増大する傾向にあることが示されていた。

このような状況を踏まえ、国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成24年法律第99号。以下「平成24年改正法」という。）が制定された。同法においては、平成25年度又は平成26年度に物価や賃金が増加しない場合であっても、特例水準を平成27年度の開始時点までに3年度にわたって段階的に解消することとした（1条）。

3 上告理由のうち憲法25条及び29条違反をいう部分について

(1) 所論は、平成24年改正法1条の規定のうち、国民年金法による年金たる給付等の額の計算に関する経過措置、平成25年度及び平成26年度における国民年金法による年金たる給付等の額の計算に関する経過措置の特例並びに平成25年度における厚生年金保険法による年金たる保険給付の額の計算に関する経過措置の特例について定める部分（以下「本件部分」という。）が憲法25条及び29条に違反する旨をいうものと解される。

(2) 前記事実関係等によれば、平成24年改正法1条は特例水準を3年度にわたって段階的に解消するものであるところ、特例水準は、それが生じた経緯に照らし、当初から、将来的に解消されることが予定されていたものといえる。このような特例水準による年金額の給付を維持することは、賦課方式（現在の年金受給権者に対して支給される年金給付の財源を、主に現役世代が負担する保険料によって賄う方式）を基本とする制度の下で現役世代に本来の負担を超える負担を強いることとなり、また、現役世代が年金の給付を受けるようになった際の財源を圧迫することにもつながるものと考えられる。そして、平成24年改正法の制定時には、今後、我が国の少子高齢化の進展に伴い、現役世代の保険料や税の負担能力が更に減少する一方で、支給すべき老齢年金の総額が更に増加することが合理的に予測されていたものである。

これらの点に加え、特例水準の解消が、我が国における少子高齢化の進展が見込まれる中で、世代間の公平に配慮しながら前記の財政の均衡を図りつつ年金制度を存続させていくための制度として合理性を有するものとして構築されたマクロ経済スライド制の適用の実現につながるものであることを踏まえれば、特例水準によって給付の一時的な増額を受けた者について一律に特例水準を解消することは、賦課方式を基本とする我が国の年金制度における世代間の公平を図り、年金制度に対する信頼の低下を防止し、また、年金の財政的基盤の悪化を防ぎ、もって年金制度の持続可能性を確保するとの観点から不合理なものとはいえない。

以上によれば、立法府において上記のような措置をとったことが、著しく合理性を欠き、明らかに裁量権

の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものであるということとはできず、年金受給権に対する不合理な制約であるともいえない。

(3) したがって、本件部分は憲法25条、29条に違反するものとはいえない。

以上は、当裁判所大法廷判決（最高裁昭和51年（行ツ）第30号同57年7月7日大法廷判決・民集36巻7号1235頁、最高裁昭和48年（行ツ）第24号同53年7月12日大法廷判決・民集32巻5号946頁及び最高裁平成12年（オ）第1965号、同年（受）第1703号同14年2月13日大法廷判決・民集56巻2号331頁）の趣旨に徴して明らかである。これと同旨の原審の判断は正当として是認することができる。論旨は採用することができない。

4 上告理由のうち憲法98条2項違反をいう部分について

論旨は、憲法98条2項違反をいうが、その実質は単なる法令違反を主張するものであって、民訴法312条1項及び2項に規定する事由のいずれにも該当しない。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。なお、裁判官三浦守、同尾島明の各補足意見がある。

裁判官三浦守の補足意見は、次のとおりである。

私は、法廷意見に賛同するものであるが、憲法25条に関する点について考えるところを補足して述べる。

1 憲法25条1項は、福祉国家の理念に基づき、全ての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るよう国政を運営すべきことを国の責務として宣言し、同条2項は、上記理念に基づき、社会的立法及び社会的施設の創造拡充に努力すべきことを国の責務として宣言したものであり、同条1項は、国が個々の国民に対して具体的・現実的に上記のような義務を有することを規定したのではなく、同条2項によって国の責務であるとされている社会的立法及び社会的施設の創造拡充により個々の国民の具体的・現実的な生活権が設定充実にされていくものと解される（法廷意見が引用する最高裁昭和57年7月7日大法廷判決参照）。国民年金制度は、このような同条の趣旨を実現するために設けられた社会保障上の制度であり、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的としている（国民年金法1条）。

本件では、老齢年金制度において導入されていた物価スライド制の下で物価スライド特例法を契機として生じた年金額の特例水準について、これを3年度にわたって解消する旨を定める平成24年改正法1条のうち、本件部分の憲法適合性が問題となっている。

この場合、特例水準による年金額の給付を受ける年金受給権者にとっては、実際に給付を受ける年金額が減少する上、このような年金額の給付のみでは、他に収入や資産等の少ない者の生活の安定を図ることが困難であることは否定できず、そのことは、近年における生活保護の被保護世帯の高齢化等の状況からもうかがわれる。本件部分が憲法25条に違反するか否かの判断において、これらの点は、国会の裁量を前提としながら、生活保護制度を含め、国が創造拡充すべき社会保障制度全体の中で、個々の国民の具体的・現実的な生活権の設定充実という観点から考慮される事情である。

そして、年金制度は、憲法25条を踏まえ上記目的で設けられた制度として、その持続可能性を確保する必要があるところ、特例水準は、当初から、将来的に解消されることが予定されていたことに加え、少子高齢化の進展が予測される中で、賦課方式を基本とする年金制度における世代間の公平の確保、年金制度に対する信頼の低下の防止、年金の財政的基盤の悪化の防止等が要請されることからすると、特例水準の解消に伴う年金額の水準等を考慮してもなお、本件部分に係る立法措置が、著しく合理性を欠き、明らかに裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものということはいえない。

2 もとより、高齢者を含む全ての国民が最低限度の生活を保障され、健やかに充実した日常生活を送ることができるよう、年金、医療、福祉、公的扶助等を含め、社会保障等の向上及び増進を図ることは、憲法25条が定める国の責務である。社会における諸事情の変化に応じて制度を見直す必要があるが、国民の様々な要因による困窮を回避するため、持続的な制度の下で、現に困難を抱える個人が必要な給付や支援を円滑に受けられることが肝要であり、適切な施策の充実が求められる。

裁判官尾島明の補足意見は、次のとおりである。

私は、法廷意見に同調するものであるが、論旨に鑑み、法廷意見の趣旨について考えるところを敷衍して意見を述べる。

1 法廷意見の判断手法について

法廷意見は、本件部分が憲法に違反するものでないことは最高裁昭和51年（行ツ）第30号同57年7月7日大法廷判決・民集36巻7号1235頁（以下「昭和57年大法廷判決」という。）等の趣旨に徴して明らかであるとする。

本件では、老齢等によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与すること（国民年金法1条）、労働者の老齢等について保険給付を行い、

労働者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること（厚生年金保険法1条）を目的として創設され、運用されてきた年金制度について、法律改正により年金給付額を減ずる改定を行ったことが、憲法25条に違反するか否かがまず問題になっている。

年金制度の構築に当たっては、社会情勢（経済成長の状況、少子高齢化を含めた人口構成、物価、雇用、賃金等を含む経済情勢等）の現状認識及び将来予測、財政（年金財政を含む。）の状況、金融政策のありよう、国民の生活状況（生活水準、他の社会保障制度との相互関係等）、制度としての安定性・信頼性の確保、社会保障に関する国民の意識、給付と負担に関する人々の間の衡平（世代間の衡平もその重要な要素である。）などを総合的に考慮しなければならない。これらの諸事情を的確に把握して、制度設計をするにはそれにふさわしい専門的知見と能力を有する機関がその任に当たることが必要である。また、これらの諸事情についての認識や年金制度の在り方に関する国民各層の意見も、その置かれた立場や政治的信条により様々であり、時には先鋭な対立が生ずることもあり得るといえる。これらを総合調整し、その時点において合理的と考える仕組みを作り上げていく作業は、統治機構のうちでも政治部門が担うのが適切であって、これを国民の側からみると、民主主義的なプロセスによって実現すべき課題であるということができる。そうすると、そのプロセスの最終的な帰結は、正当に選挙された代表者によって構成される国会がその広い裁量によって実現したところによるのを原則とするのが、憲法の予定する三権分立の統治構造であるというべきである。

昭和57年大法廷判決は、「（憲法25条の）規定を現実の立法として具体化するに当たっては、国の財政事情を無視することができず、また、多方面にわたる複雑多様な、しかも高度の専門技術的な考察とそれに基づいた政策的判断を必要とするものである。したがって、憲法25条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱・濫用と見ざるをえないような場合を除き、裁判所が審査判断するのに適しない事柄であるといわなければならない。」と判示するが、これは、上記のような考慮を踏まえたものであると解することができ、本件部分のような制度の合憲性を審査する基準として、適切なものであるということができる。

なお、上告人らは本件部分が憲法29条に違反する旨も主張するが、財産権の侵害の有無が問題になり得る法制度には、様々な類型・態様のものがあり、同条違反が認められるか否かの審査に当たっては、それら

の類型・態様に応じたきめ細かな検討が必要になる。本件において、上告人らは、その有する年金受給権について、特例水準による年金額を受給できるものとして制定されていた法律を改めて、受給額を減ずることとする新法律を制定したことが財産権の侵害であるというのであるが、法廷意見が判示する上記年金受給権の内容等に照らせば、上告人らの主張の実質は、憲法25条違反の主張と大きく変わるところがないので、最高裁昭和48年（行ツ）第24号同53年7月12日大法廷判決・民集32巻5号946頁及び最高裁判平成12年（オ）第1965号、同年（受）第1703号同14年2月13日大法廷判決・民集56巻2号331頁の趣旨にも徴した上、同条違反の主張と併せて判断すれば足りるものというべきである。

2 制度後退禁止原則について

上告人らは、憲法25条2項が、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と規定していることから、一旦具体化した国民の生活水準を低下・後退させる場合には、裁量の幅は狭まり、相応の正当化が要求されるという制度後退禁止原則を定めており、これは立法による不利益変更にも妥当する旨主張する。しかしながら、何をもって制度が後退したと評価するのか、法律によって作られた制度の保護水準がその後の改正法によって引き下げられると憲法に違反することになるというとき、憲法と法律の各規範の相互関係をどのように考えているのかなど曖昧な点が多く、法律の憲法25条適合性の審査に際して参照するのに適切な成熟した法理ないし基準であるとはいえないように思われる。本件において、そのような制度後退禁止原則の存在を前提に、年金給付額の引下げがされたことが直ちに制度の後退に当たるとして、本件部分が厳格な審査に服し、憲法25条に違反することとなるとの主張が採用し難いことは明らかである。

3 立法の判断過程審査について

上告人らは、本件部分の憲法25条適合性を審査するに際しては判断過程審査の考え方を援用すべき旨主張する。しかし、国会に一定の裁量権が付与されている法律の規定の憲法適合性を裁判所が審査する場合には、まず当該規定の規範内容を確定し、これにより確定された客観的規範内容が憲法に抵触するか否かを判断するのであって、これとは別の観点からの検討、すなわち立法府が立法の過程において必要な事実を検討したか、みるべきでない事実を考慮していないか、前提とする事実関係に誤りはないかなど立法過程での審査・検討状況が十分か不十分か等が直ちに憲法適合性を左右することになるわけではない。このことは、行政庁の個別具体的な処分が裁量権の範囲の逸脱又は濫

用に当たるか否かを裁判所が審査することとは異なる面があるものであるといえる。

もちろん裁判所が行う違憲立法審査の過程で、審査の前提として規定の趣旨・目的、立法措置の必要性・相当性を基礎付ける立法事実等を踏まえることが必要なことがあり、このようなことは、これまでも事案に応じて行われてきたものであるが、これをもって上告人らがいう立法の判断過程審査と考えてはこなかったのではないかな。

このように、上告人らがいう立法の判断過程審査の具体的な内容自体、立法権と司法権との関係を踏まえた上で、その理論としての必要性、明確性、有用性等が成熟したものになっているとは考えられず、法廷意見が判示するように本件部分の規範内容自体が不合理なものとはいえない以上、本件において立法の判断過程審査を求める上告人らの主張は採用し難いといわざるを得ない。

(裁判長裁判官 尾島 明 裁判官 三浦 守 裁判官 草野耕一 裁判官 岡村和美)

最高裁判所判例要旨

民事

- 1筆の土地の一部分についての所有権移転登記請求権を有する債権者が当該登記請求権を被保全権利として当該土地の全部について処分禁止の仮処分命令の申立てをした場合における保全の必要性の有無

令和5年（許）第9号
令5・10・6三小決 破棄差戻し
民集77巻7号本誌1825号

1筆の土地の一部分についての所有権移転登記請求権を有する債権者が当該登記請求権を被保全権利として当該土地の全部について処分禁止の仮処分命令の申立てをした場合に、当該債権者において当該一部分について分筆の登記の申請をすることができない又は著しく困難であるなどの特段の事情が認められるときは、当該仮処分命令は、当該土地の全部についてのものであることをもって直ちに保全の必要性を欠くものではない。

- 1 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、訴え提起の手数料につき各原告に対する訴訟上の救助の付与対象となるべき額
- 2 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、各原告につき民訴法82条1項本文にいう「訴訟の準備及び追行に必要な費用」として考慮すべき訴え提起の手数料の額

令和5年（許）第1号
令5・10・19一小決 破棄差戻し
民集77巻7号本誌1826号

- 1 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、訴え提起の手数料につき各原告に対する訴訟上の救助の付与対象となるべき額は、上記訴訟の目的の価額を基礎として算出される訴え提起の手数料の額を各原告の請求の価額に応じて案分して

得た額に限られる。

- 2 共同して訴えを提起した各原告の請求の価額を合算したものを訴訟の目的の価額とする場合において、各原告につき民訴法82条1項本文にいう「訴訟の準備及び追行に必要な費用」として考慮すべき訴え提起の手数料の額は、上記訴訟の目的の価額を基礎として算出される訴え提起の手数料の額を各原告の請求の価額に応じて案分して得た額である。

- 吸収合併消滅株式会社の株主が吸収合併をするための株主総会に先立って上記会社に対して委任状を送付したことが会社法785条2項1号イにいう吸収合併等に反対する旨の通知に当たるとされた事例

令和4年（許）第11号
令5・10・26一小決 破棄自判
民集77巻7号本誌1826号

吸収合併消滅株式会社の株主が吸収合併をするための株主総会に先立って当該吸収合併に反対する旨の議決権の代理行使を第三者に委任することを内容とする委任状を上記会社へ送付した場合において、次の(1)及び(2)の事実関係の下では、上記株主が上記会社に対して上記委任状を送付したことは、会社法785条2項1号イにいう、吸収合併等をするための株主総会に先立って消滅株式会社等に対してされる当該吸収合併等に反対する旨の通知に当たる。

- (1) 上記吸収合併消滅株式会社は、上記株主に対し、宛先を自社とし、「賛」又は「否」のいずれかに○印を付けて吸収合併契約の承認に係る議案に対する賛否を記載する欄を設けた委任状用紙を送付して、議決権の代理行使を勧誘した。
- (2) 上記株主は、上記勧誘に応じて、上記欄の「否」に○印を付けて上記委任状を作成し、これを上記吸収合併消滅株式会社に対して返送した。

- 遺言により相続分がないものと指定され、遺留分侵害額請求権を行使した相続人は、特別寄与料を負担するか

令和4年（許）第14号
令5・10・26一小決 棄却
民集77巻7号本誌1826号

遺言により相続分がないものと指定された相続人は、遺留分侵害額請求権を行使したとしても、特別寄与料を負担しない。

刑事

- 第1審判決について、被告人の犯人性を認定した点に事実誤認はないと判断した上で、量刑不当を理由としてこれを破棄し、事件を第1審裁判所に差し戻した控訴審判決の拘束力を有する判断の範囲

令和4年（あ）第655号
令5・10・11一小決 棄却
刑集77巻7号本誌1825号

第1審判決について、被告人の犯人性を認定した点に事実誤認はないと判断した上で、量刑不当を理由としてこれを破棄し、事件を第1審裁判所に差し戻した控訴審判決は、第1審判決を破棄すべき理由となった量刑不当の点のみならず、刑の量定の前提として被告人の犯人性を認定した同判決に事実誤認はないとした点においても、その事件について下級審の裁判所を拘束する。

- 個人として免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因と、法人の代表者として法人の業務に関し免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因との間に公訴事実の同一性が認められた事例

令和3年（あ）第1752号
令5・10・16一小決 棄却
刑集77巻7号本誌1826号

被告人が、個人として免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因と、法人の代表者として法人の業務に関し免許を受けないで宅地建物取引業を営んだという訴因とは、個人として宅地建物取引業を営んだのか、法人の業務に関し法人の代表者としてこれを営んだのかに違いがあるとしても、被告人を行為者とした同一の建物賃貸借契約を媒介する行為を内容とするものであって、公訴事実の同一性を失わない。

最高裁判所裁判例要旨

民事

- 当事者双方が口頭弁論期日に連続して出頭しなかった場合において、訴えの取下げがあったものとみなされないとした原審の判断に民訴法263条後段の解釈適用を誤った違法があるとされた事例

令和4年（許）第21号
令5・9・27三小決 破棄自判
裁判集民270号本誌1825号

民事訴訟の当事者双方が、適式な呼出しを受けながら、第1審の第1回口頭弁論期日及びその次の期日である第2回口頭弁論期日に連続して出頭しなかった場合において、当該訴訟の原告が、拘置所に収容されている死刑確定者であり、上記第2回口頭弁論期日に至るまで訴訟代理人を選任する具体的な見込みを有していたともうかがわれないことからすれば、当事者双方が出頭しないことにより裁判所の訴訟運営に支障が生じており、これが直ちに解消される状況になかったことが明らかであるなど判示の事情の下では、上記第2回口頭弁論期日において審理を継続することが必要であるとして期日の延期とともに新たな口頭弁論期日の指定がされたことを理由に当該訴訟について訴えの取下げがあったものとはみなされないとした原審の判断には、民訴法263条後段の解釈適用を誤った違法がある。

（補足意見がある。）

資料

◎令和6年度予算（案）の概要

(単位：百万円)

前年度 予算額	令和6年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度比
322,217	330,979	8,762	2.7%

第1	裁判事務処理態勢の充実	(単位：百万円)
1	裁判手続等のデジタル化関係	5,581
2	民事事件関係	2,631
3	刑事事件関係	4,112
4	家庭事件関係	5,889
第2	裁判所施設の整備	14,639
第3	定員関係	
1	増員	44人
	事務官	44人
	※ 速記官から事務官への振替5人を含む。	
2	定員合理化	70人
	事務官	52人
	行(口)職員	18人

◎令和6年度予算（案）施設主要案件

1	庁舎新営・増築	
	(新営・継続分)	7庁
	本 庁	津 地 家 裁
		富 山 地 家 裁
		鳥 取 地 家 裁
		佐 賀 地 家 裁
	地家裁支部	(静 岡) 沼 津
		(富 山) 高 岡
	簡 裁	(和 歌 山) 串 本
	(増築・継続分)	1庁
	地家裁支部	(福 島) 郡 山
	(増築・新規分)	1庁
	簡 裁	(さいたま) 飯 能
2	裁判所施設の耐震化	
	(建替え・継続分)	1庁
	地家裁支部	(盛 岡) 二 戸
	(改修・継続分)	1庁
	本 庁	大 阪 高 地 裁
3	庁舎改修	
	本 庁	東 京 高 地 裁

記事

◎人事異動

定年退官

大阪高等裁判所判事

芦高 源
(12月15日)

大阪高等裁判所判事

松山地方・家庭裁判所長

飯島健太郎

松山地方・家庭裁判所長

大阪高等裁判所判事

福田修久
(以上12月16日)

東京高等裁判所判事

事務総局民事局第二課長

小津亮太

事務総局民事局第二課長

東京地方裁判所判事

松原経正
(以上12月22日)

◎令和6年度裁判所書記官任用試験第1次試験問題

憲 法

第1問

次の各小問に答えよ。

- (1) 国会の二院制の存在理由を説明せよ。
- (2) 憲法上定められた衆議院の優越の具体的場面を列挙した上で、衆議院が参議院に優越することとされている理由を論ぜよ。

第2問

次の各小問に答えよ。

- (1) 取材の自由が憲法上保障されるかについて、簡潔に説明せよ。
- (2) 刑事裁判の証人尋問において、裁判所が、報道機関の記者であるXに対し、ある報道の取材源について証言義務を課した場合の憲法上の問題点を論ぜよ。

民 法

第1問

Aは、令和2年4月1日、Bに対し、賃料を月5万円、期間を令和17年3月31日までとして、A所有の絵画（以下「本件絵画」という。）を賃貸するとの賃貸借契約（以下「本件契約」という。）を締結し、これを引き渡した。

この場合について、次の各小問に答えよ（各小問は独立したものとする。）。

- (1) Aは、令和17年3月31日経過後も本件絵画が

Bから返還されなかったため、同年9月1日、Bに対し、裁判外で本件契約の終了に基づき本件絵画の返還を求めたが、Bはこれに応じなかった。

その後、Aは、令和22年8月1日、Bに対し、本件契約の終了に基づく本件絵画の返還請求権を行使したところ、Bは、Aに対し、同請求権について消滅時効を援用した。同請求権は時効により消滅するか、時効の起算点及び完成の猶予に留意しつつ答えよ。

- (2) Aは、令和22年8月1日、Bに対し、本件絵画の所有権に基づく返還請求権を行使したところ、Bは、Aに対し、本件絵画の所有権について取得時効を援用した。

Bは本件絵画の所有権を取得することができるか、時効の起算点及び所有の意思に留意しつつ答えよ。

第2問

次の各小問に答えよ。

- (1) Aは、A名義の土地（以下「本件土地」という。）を所有していたところ、Bは、Cに対し、令和5年4月1日、本件土地を売った。

その後、Aは、Bに対し、同年5月1日、本件土地を売り、AからBに本件土地の所有権移転登記がされた。

BC間の売買契約の有効性に言及しつつ、Cが本件土地の所有権を取得するかを簡潔に説明せよ。

- (2) (1)の後、Bは、Dに対し、令和5年6月1日、本件土地を売り、BからDに本件土地の所有権移転登記がされた。

Dが、AB間及びBC間の各売買契約の存在を知った上で、Cを害する目的でBから本件土地を買い受けていた場合、Cは、Dに対し、本件土地の所有権取得を主張できるか。

刑 法

第1問

宝石店を営む甲は、顧客Aから現金をだまし取ろうと考え、Aに電話をかけ、真実は希少な宝石Xを入手して販売できる見込みがなく、これを販売する意思もないのに、「入手困難な宝石Xを特別に販売できることになった。Aさんに宝石Xを売りたいが、先に現金300万円を用意してもらう必要がある。」などと嘘を申し向けたところ、Aは宝石Xを購入できると誤信し、すぐに宝石店を訪れて現金を払う旨を甲に伝えた。そこで、甲は、宝石店の共同経営者乙に対し、「Aをだまして金を払わせることにした。これからAが来るから、金を受け取っておいてくれ。分け前として乙にも金の半分をやる。」などと言ってこれまでの事情を説明したところ、乙は現金の受領を了解した。その3

0分後、Aは宝石店を訪れて、乙に対して「宝石Xを購入するためのお金を持ってきました。」と言いながら現金300万円を差し出し、乙は黙ってこれを受け取った。

一般に、共同正犯において、実行行為の全部を分担していない者に対しても、生じた結果の全部が帰責される理由にも触れながら、甲及び乙の罪責について論ぜよ（特別法違反の点は除く。）。

第2問

甲（20代男性）は、昼間の公園で、散歩中のA（20代男性、甲と同程度の体格）から金をとろうと考えて、Aに対し、「金をよこせ。」などと申し向けたところ、Aは、極度に臆病な性格であったため恐怖の余り気を失った。そこで、甲は、Aの所持する財布から現金を取り出して立ち去った。

強盗罪における脅迫の意義や、その判断基準について簡潔に説明した上、上記の場合において、甲に強盗罪が成立するかについて論ぜよ（強盗罪以外の犯罪の成否は検討を要しない。）。

民事訴訟法及び民事訴訟規則

第1問

次の各小問に答えよ。

- (1) 確認の訴えにおいて、確認の利益が訴訟要件として果たす機能を簡潔に説明した上で、どのような観点で確認の利益の有無を判断するかについて論ぜよ。
- (2) Xは、自動車を運転中に、Yの運転する自動車に追突される交通事故（以下「本件事故」という。）に遭った。Xは、本件事故はYの過失によるものであるなどと主張し、Yはこれを争っている。この事案において、Xが次の各訴えを提起した場合、それぞれ確認の利益が認められるかについて、(1)で挙げた観点のうちどの点が問題となるかを意識して論ぜよ（各小問は独立したものとする。）。

ア XがYに対する本件事故を理由とする不法行為に基づく損害賠償債権を有していることの確認を求める訴え

イ 本件事故が生じる直前にYが飲酒をしていたことの確認を求める訴え

第2問

裁判上の自白の効力及びその根拠について説明した上で、自白の撤回が許される場合について論ぜよ。

刑事訴訟法及び刑事訴訟規則

第1問

次の各小問に答えよ。

- (1) 搜索差押許可状において、差し押さえるべき物を特定しなければならないことにつき、憲法及び刑事

訴訟法の各条文上の根拠を挙げた上で（条文の文言を詳細に引用して記載する必要はない。）、その趣旨を簡潔に説明せよ。

- (2) 甲が勤務先の売上金を横領した業務上横領被疑事件について、搜索差押許可状に記載する差し押さえるべき物を次のア及びイのとおりとする場合、それぞれ、差し押さえるべき物の特定に欠けるところがないかについて論ぜよ（各小問は独立したものとする。）。

ア 本件犯行に関係を有する一切の文書

イ 会議議事録、契約書、帳簿、その他本件犯行に関係を有する一切の文書

第2問

次の各小問に答えよ。

- (1) 伝聞証拠の証拠能力が原則として否定される理由について、公判廷における供述との違いに留意して説明せよ。
- (2) 証人甲は、ある公判において、「Bが皆の前で『Aが会社の金を横領したところを見た。』と言っていました。」と供述した。この供述が伝聞証拠であるかについて、次のアとイの各場合を比較して論ぜよ。

ア 当該供述が被告人Aに対する業務上横領被告事件の公判においてなされたものである場合

イ 当該供述が被告人Bに対するAへの名誉毀損被告事件の公判においてなされたものである場合

最 高 裁 判 所 規 則

◎裁判官の報酬等に関する規則の一部を改正する規則

(令和五年二月一九日公布 最高裁判所規則第八号)

(本則省略。本則に代えて、新旧対照条文を掲載。)

附 則

(施行期日等)

1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の裁判官の報酬等に関する規則(以下「改正後の規則」という。)の規定は、令和五年四月一日から適用する。

(初任給調整手当の内払)

2 改正後の規則の規定を適用する場合には、この規則による改正前の裁判官の報酬等に関する規則の規定に基づいて支給された初任給調整手当は、改正後の規則の規定による初任給調整手当の内払とみなす。

◎裁判官の報酬等に関する規則の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添1のとおり

《刑事訴訟規則等の一部を改正する規則について》

標記の規則(令和五年最高裁判所規則第十号)が、令和五年十二月二十五日に公布されました。

この規則は、刑事訴訟法等の一部を改正する法律(令和五年法律第二十八号。以下「改正法」という。)の一部の施行に伴い、検察官が、起訴状に記載された個人特定事項について、裁判所に対し、起訴状の謄本の送達により被告人に知られないようにするための措置を求める場合等及び裁判所が保釈を許すときなどにおいて監督者を選任する場合等の手続に関し、必要な事項を定めるとともに、関係規定の整備等を行うものです。

なお、この規則は、改正法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日(令和六年二月十五日)から施行されます。ただし、第一条中刑事訴訟規則目次、第八十七条及び第九十一条の改正規定並びに同規則第九十二条の二の次に一条を

加える改正規定は、改正法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日(未定)から施行されます。

(規則の条文及び新旧対照条文は、電子決裁システムにより配信済み。)

◎刑事訴訟規則等の一部を改正する規則

(令和五年二月二五日公布 最高裁判所規則第一〇号)

(規則本文、附則第三条から第六条までは省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。)

附 則

(施行期日)

第一条 この規則は、刑事訴訟法等の一部を改正する法律(令和五年法律第二十八号。以下「改正法」という。)附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第一条中刑事訴訟規則目次、第八十七条及び第九十一条の改正規定並びに同規則第九十二条の二の次に一条を加える改正規定は、改正法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(秘匿措置に関する経過措置)

第二条 刑法の一部を改正する法律(平成二十九年法律第七十二号)附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同法による改正前の刑法(明治四十年法律第四十五号。以下この条において「従前の例」による平成二十九年改正前刑法」という。)第百七十八條の二の罪若しくはその未遂罪、従前の例による平成二十九年改正前刑法第百八十一条第三項の罪若しくは従前の例による平成二十九年改正前刑法第百四十一条の罪若しくはその未遂罪又は刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十六号)附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同法第一条の規定による改正前の刑法第百七十六條から第百七十八條までの罪若しくはこれらの罪の未遂罪に係る事件は、この規則の第二条の規定による改正後の少年審判規則(以下この条において「新少年審判規則」という。)第七条第三項(第一号に係る部分に限る。)、第十四条第五項(第一号に係る部分に限る。)、及び第十九条の三第二項(第一号に係る部分に限る。)(第二十九條の二第二項において準用する場合を含む。)の規定の適用については改正法第一条の規定による改正後の刑事訴訟法(以下この条において「新刑事訴訟法」という。)第二百七十一條の二第一項第一号イに掲げる事件とみなし、新少年審判規則第二十四條の二第二

項（第一号イに係る部分に限る。）の規定の適用については新刑事訴訟法第二百一条の二第一項第一号イに掲げる事件とみなす。
（第三条から第六条までは省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。）

◎刑事訴訟規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添2のとおり

法 律 等

《大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律について》

（令和五年二月一三日公布 法律第八十四号）

標記の法律（令和五年法律第八十四号）が、令和五年十二月十三日に公布されました。この法律は、附則第一条の規定により、同条各号に規定するものを除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。また、同条第一号に掲げる規定は令和五年十二月十三日から、同条第二号に掲げる規定は公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日からそれぞれ施行されます。

この法律は、医療及び産業の分野における大麻の適正な利用を図るとともに、その濫用による保健衛生上の危害の発生を防止するため、大麻草から製造された医薬品の施用を可能とするとともに、有害な大麻草由来成分の規制、大麻の施用等の禁止、大麻草の栽培に関する規制に関する規定の整備等を講ずる必要があることを理由として公布されたものです。

（法文及び新旧対照条文は、令和五年十二月二十日付け最高裁判三第六百四十一号で通知したとおりです。）

政

令

◎民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

(令和五年二月二十五日公布 政令第三五六号)

内閣は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）附則第一条第四号の規定に基づき、この政令を制定する。

民事訴訟法等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行期日は、令和六年三月一日とする。

◎児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

(令和五年二月二日公布 政令第三七二号)

内閣は、児童福祉法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十六号）附則第一条第四号及び第五号の規定に基づき、この政令を制定する。

児童福祉法等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行期日は令和六年四月一日とし、同条第五号に掲げる規定の施行期日は令和七年六月一日とする。

(令和6年1月5日現在)

[illegible]

裁判官の報酬等に関する規則の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

裁判官の報酬等に関する規則(平成二十九年最高裁判所規則第一号)

新		旧	
別表第一(第二条関係)		別表第一(第二条関係)	
区分	初任給調整手当の月額	区分	初任給調整手当の月額
(略)	(略)	(同上)	(同上)
報酬法別表判事補の項 八号の報酬月額 の報酬 を受ける判事補 報酬法別表簡易裁判所		五十一、四〇〇円 五十一、一〇〇円	

1

判事の項十三号の報酬 月額の報酬を受ける簡 易裁判所判事	(略)	判事の項十三号の報酬 月額の報酬を受ける簡 易裁判所判事	(同上)
(略)	(略)	(同上)	(同上)

2

刑事訴訟規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

第一条関係—刑事訴訟規則(昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号)

新

旧

目次

第一編

第一章第七節(略)

第八章 被告人の召喚、勾引及び勾留(第六十

七条—第九十二條の三)

第九章第十六章(略)

第二編第八編(略)

(削る)

目次

第一編

第一章第七節(同上)

第八章 被告人の召喚、勾引及び勾留(第六十

七条—第九十二條の三)

第九章第十六章(同上)

第二編第八編(同上)

(裁判の告知)

(裁判の告知)

第三十四條 裁判の告知は、公判廷においては、宣告によつてこれをし、その他の場合には、裁判書の謄本を送達してこれをしなければならぬ。ただし、特別の定めのある場合は、この限りでない。

第三十四條の二 法第二百七十一條の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつた事件について、起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの(法第二百七十一條の五第一項の決定により通知することとされたものを除く、第五項及び第六項において同じ。)が法第二百七十一條の二第一項第一号又は第二号に掲

(新設)

第三十四條 裁判の告知は、公判廷においては、宣告によつてこれをし、その他の場合には、裁判書の謄本を送達してこれをしなければならぬ。但し、特別の定めのある場合は、この限りでない。

(新設)

- 2 -

- 1 -

ける者のものに該当すると認める場合であつて、検察官の意見を聴き、相当と認めるときは、裁判書の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないものその他の裁判書の謄本に代わるものの謄本を被告人に送達して裁判の告知をすることができる。

1

2) 法第二百七十一條の二第二項の規定による訴因変更等請求書面抄本等(同項に規定する訴因変更等請求書面抄本等をいう。以下同じ。)の提出があつた事件について、訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの(法第二百七十一條の二第四項において読み替へて準用する法第二百七十一條の

五第一項の決定により通知することとされたものを除く、第五項及び第六項において同じ。)が法第二百七十一條の二第一項第一号又は第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合であつて、検察官の意見を聴き、相当と認めるときは、裁判書の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないものその他の裁判書の謄本に代わるものの謄本を被告人に送達して裁判の告知をすることができる。

1

3) 法第二百七十一條の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた事件について、勾留状に記載された個人特定事項のうち勾留状に代わるものに記載がないもの(法第二百七十一條の三第一項

の裁判により通知することとされたものを除く。
第七項及び第八項において同じ。」が法第二百一
条の二第一項第一号又は第二号に掲げる者のもの
に該当すると認める場合であつて、検察官の意見
を聴き、相当と認めるときは、裁判書の抄本であ
つて当該個人特定事項の記載がないものその他の
裁判書の謄本に代わるものの謄本を被疑者に送達
して裁判の告知をすることができ、

4) 法第二百二十四条第三項において読み替えて準
用する法第二百七条の二第二項の規定による鑑定
留置状に代わるものの交付があつた事件について
鑑定留置状に記載された個人特定事項のうち鑑
定留置状に代わるものに記載がないもの(法第二

百二十四条第三項において準用する法第二百七条
の二第一項の裁判により通知することとされたも
のを除く。第七項及び第八項において同じ。」が
法第二百一条の二第一項第一号又は第二号に掲
げる者のものに該当すると認める場合であつて、検
察官の意見を聴き、相当と認めるときは、裁判書
の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないも
のその他の裁判書の謄本に代わるものの謄本を被
疑者に送達して裁判の告知をすることができ、

5) 法第二百七十一條の三第三項若しくは第二百七
十一條の四第二項の規定による起訴状の謄本の提
出があつた事件について、起訴状に記載された個
人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの

が法第二百七十一條の二第一項第一号若しくは第
二号に掲げる者のものに該当すると認める場合又
は法第二百十二條の二第四項において準用する法
第二百七十一條の三第三項若しくは第二百七十一
條の四第二項の規定による訴因変更等請求書面の
謄本の提出があつた事件について、訴因変更等請
求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更
等請求書面抄本等に記載がないものが法第二百七
十一條の二第一項第一号若しくは第二号に掲げる
者のものに該当すると認める場合において、被告
人に弁護人があり、検察官の意見を聴き、相当と
認めるときは、弁護人に対し、裁判書の謄本を送
達して裁判の告知をするに当たり、当該裁判書に

記載されているこれらの個人特定事項を被告人に
知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人
に知らせる時期若しくは方法を指定することがで
きる。

6) 法第二百七十一條の三第三項若しくは第二百七
十一條の四第四項の規定による起訴状抄本等の提
出があつた事件について、起訴状に記載された個
人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの
が法第二百七十一條の二第一項第一号若しくは第
二号に掲げる者のものに該当すると認める場合又
は法第二百十二條の二第四項において準用する法
第二百七十一條の三第三項若しくは第二百七十一
條の四第四項の規定による訴因変更等請求書面抄

本等の提出があつた事件について、訴訟変更申請書面に記載された個人特定事項のうち訴訟変更等請求書面抄本等に記載がないものが法第二百七十一條の二第一項第一号若しくは第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合において、被告人に弁護人があり、検察官の意見を聴き、相当と認めるときは、弁護人に対し、裁判書の抄本であつてこれらの個人特定事項の記載がないものその他の裁判書の謄本に代わるものの謄本を送達して裁判の告知をし、又は裁判書の謄本を送達して裁判の告知をするに当たり、当該裁判書に記載されているこれらの個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、若しくは被告人に知

は第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合において、被疑者に弁護人があり、検察官の意見を聴き、相当と認めるときは、弁護人に対し、裁判書の謄本を送達して裁判の告知をするに当たり、当該裁判書に記載されているこれらの個人特定事項を被疑者に知らせてはならない旨の条件を付することができる。

8) 法第二百七十一條の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた事件について、勾留状に記載された個人特定事項のうち勾留状に代わるものに記載がないものが法第二百一十一條の二第一項第一号若しくは第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合又は法第二百二十四條第三項にお

らせる時期若しくは方法を指定することができる。

7)

法第二百七十一條の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた事件について、勾留状に記載された個人特定事項のうち勾留状に代わるものに記載がないものが法第二百一十一條の二第一項第一号若しくは第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合又は法第二百二十四條第三項において読み替へて準用する法第二百七十一條の二第二項の規定による鑑定留置状に代わるものの交付があつた事件について、鑑定留置状に記載された個人特定事項のうち鑑定留置状に代わるものに記載がないものが法第二百一十一條の二第一項第一号若しく

いて読み替へて準用する法第二百七十一條の二第二項の規定による鑑定留置状に代わるものの交付があつた事件について、鑑定留置状に記載された個人特定事項のうち鑑定留置状に代わるものに記載がないものが法第二百一十一條の二第一項第一号若しくは第二号に掲げる者のものに該当すると認める場合において、被疑者に弁護人があり、検察官の意見を聴き、前項の規定による措置によつては、法第二百一十一條の二第一項第一号若しくは第二号に規定する名若しくは社会生活の平穩が著しく害されること又は同項第一号ハロ若しくは第二号ロに規定する行為を防止できないおそれがある

あつてこれらの個人特定事項の記載がないものその他の裁判書の謄本に代わるものの謄本を送達して裁判の告知をすることができる。

(処置をとるべきことの請求)

第三十四条の三 裁判所又は裁判官は、前条第五項から第七項までの規定により付した条件に弁護人が違反したとき、又は同条第五項若しくは第六項の規定による時期若しくは方法の指定に弁護人が従わなかったときは、弁護士である弁護人については当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁護士連合会に通知し、適当な処置をとるべきことを請求することができる。

2 前項の規定による請求を受けた者は、そのとつ

た処置をその請求をした裁判所又は裁判官に通知しなければならない。

(公判調書の記載要件・法第四十八条)

第四十四条 公判調書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 十二 (略)

十三 法第二百九十一条第五項の機会にした被告人及び弁護人の被告事件についての陳述

十四 四十五 (略)

四十六 法第二百七十一条第五項又は第二項

(これらの規定を法第二百九十一条の二第四項において準用する場合を含む。)の請求に関する事項

(新設)

(公判調書の記載要件・法第四十八条)

第四十四条 公判調書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 十二 (同上)

十三 法第二百九十一条第四項の機会にした被告人及び弁護人の被告事件についての陳述

十四 四十五 (同上)

(新設)

四十七 法第二百九十一条の五第一項又は第二項の規定による裁定に関する事項

四十八 四十九 (略)

五十 法第三百五十条の二十二第一号若しくは第二号に該当すること又は法第二百九十一条第五

項の手續に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつたことを理由として即決裁判手續の申立てを却下したときは、その旨

五十一 (略)

2 (略)

(裁判書等の謄本、抄本等)

第五十七条 裁判書、裁判を記載した調書、勾留状

に代わるものその他の令状に代わるもの又は裁判書の謄本に代わるもの(第二百九十条第二項の略式命令の謄本に代わるものを含む。)の謄本又は抄本は、原本又は謄本によりこれを作らなければならない。

2 (略)

3 前項の抄本は、判決をした裁判官がその記載が相違ないことを証明する旨を附記して認印したものに限り、その効力を有する。

4 (略)

5 判決書に起訴状その他の書面に記載された事実が引用された場合には、その判決書の謄本又は抄本には、その起訴状その他の書面に記載された事

四十六 法第二百九十一条の五第一項の規定による裁定に関する事項

四十七 四十八 (同上)

四十九 法第三百五十条の二十二第一号若しくは第二号に該当すること又は法第二百九十一条第

四項の手續に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつたことを理由として即決裁判手續の申立てを却下したときは、その旨

五十 (同上)

2 (同上)

(裁判書等の謄本、抄本)

第五十七条 裁判書又は裁判を記載した調書の謄本

又は抄本は、原本又は謄本によりこれを作らなければならない。

2 (同上)

3 前項の抄本は、判決をした裁判官がその記載が相違ないことを証明する旨を附記して認印したものに限り、その効力を有する。

4 (同上)

5 判決書に起訴状その他の書面に記載された事実が引用された場合には、その判決書の謄本又は抄本には、その起訴状その他の書面に記載された事

実をも記載しなければならない。ただし、抄本について当該部分を記載することを要しない場合は、この限りでない。

6 (略)

7 第三十四条の二第一項から第四項まで、第六項及び第八項の裁判書の原本に代わるものには、それぞれその複製となる規定によるものである旨を記載し、裁判長又は裁判官が、これに記名押印しなければならない。

(公務員の書類)

第五十八条 官吏その他の公務員が作るべき書類には、特別の定めのある場合を除いては、年月日を記載して署名押印し、その所属の官公署を表示し

実をも記載しなければならない。但し、抄本について当該部分を記載することを要しない場合は、この限りでない。

6 (同上)

(新設)

第五十八条 官吏その他の公務員が作るべき書類には、特別の定めのある場合を除いては、年月日を記載して署名押印し、その所属の官公署を表示しな

(公務員の書類)

なければならない。

2 裁判官その他の裁判所職員が作成すべき裁判書、調書、令状に代わるもの若しくは裁判書の原本に代わるもの(第二百九十条第二項の略式命令の原本に代わるものを含む。)又はそれらの原本若しくは抄本のうち、訴訟関係人その他の者に送達、送付又は交付(裁判所又は裁判官に対してする場合及び被告事件の終結その他これに類する事由による場合を除く。)をすべきものについては、毎葉に契印し、又は契印に代えて、これに準ずる措置をとらなければならない。

3 (略)

(条件を付する場合等の裁判長等による記名押印)

なければならない。

2 裁判官その他の裁判所職員が作成すべき裁判書、調書又はそれらの原本若しくは抄本のうち、訴訟関係人その他の者に送達、送付又は交付(裁判所又は裁判官に対してする場合及び被告事件の終結その他これに類する事由による場合を除く。)をすべきものについては、毎葉に契印し、又は契印に代えて、これに準ずる措置をとらなければならない。

3 (同上)

1

第六十一条の二 裁判所又は裁判官が法又はこの規則の規定により個人特定事項を被告人又は被疑者に知らせてはならない旨の条件を付する場合において、書面で行うときは、当該書面には、被告人又は被疑者に知らせてはならない個人特定事項及び当該個人特定事項を被告人又は被疑者に知らせてはならない旨を記載し、裁判長又は裁判官が、これに記名押印するものとする。

2 裁判所又は裁判官が法又はこの規則の規定により個人特定事項を被告人に知らせる時期又は方法を指定する場合において、書面でこれをするときは、当該書面には、被告人に知らせる時期又は方

(新設)

法を指定する個人特定事項及び当該個人特定事項を被告人に知らせる時期又は方法を記載し、裁判長又は裁判官が、これに記名押印するものとする。

7 (書留郵便等に付する送達・法第五十四条)

第六十三条 住居、事務所又は送達受取人を届け出なければならない者がその届出をしないときは、裁判所書記官は、書類を書留郵便又は一般信書便事業者若しくは特定信書便事業者の提供する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別に最高裁判所規則で定めるもの(次項において「書留郵便等」という。)に付して、その送達をすることが出来る。ただし、起訴状の原本、起訴状抄

(書留郵便等に付する送達・法第五十四条)

第六十三条 住居、事務所又は送達受取人を届け出なければならない者がその届出をしないときは、裁判所書記官は、書類を書留郵便又は一般信書便事業者若しくは特定信書便事業者の提供する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別に最高裁判所規則で定めるもの(次項において「書留郵便等」という。)に付して、その送達をすることが出来る。ただし、起訴状及び略式命令の繕

本等、略式命令の謄本及び第二百九十条第二項の略式命令の謄本に代わるものの謄本の送達については、この限りでない。

2 (略)

(勾引状に代わるもの、勾留状に代わるものの記載要件・法第二百七十一条の八等)

第七十条の二 法第二百七十一条の八第一項第二号(法第三百十二条の二第四項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。)

(の勾引状に代わるもの又は同号の勾留状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判長又は裁判官が、これに記名押印しなければならぬ)

1

一 被告人の氏名及び住居

二 罪名

三 起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないものを明らかにしない方法により記載した公訴事実の要旨

四 当該書面が法第二百七十一条の八第一項第二号の規定によるものである旨

五 引致すべき場所又は勾留すべき刑事施設

六 勾引状又は勾留状の有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず勾引状に代わるもの又は勾留状に代わるものはこれを返還

本の送達については、この限りでない。

2 (同上)

(新股)

しなければならない旨

七 勾引状又は勾留状発付の年月日

八 勾引状又は勾留状に記名押印した裁判長又は裁判官の氏名

九 勾留状に代わるものを交付するときは、法第六十条第一項各号に定める事由

2 被告人の氏名が明らかでないときは、人相、体格その他被告人を特定するに足りる事項で被告人を指示することができる。

3 被告人の住居が明らかでないときは、これを記載することを要しない。

(勾引状等の数通交付)

第七十三条 勾引状又は勾留状に代わるものは、数

(勾引状の数通交付)

第七十三条 勾引状は、数通を作り、これを検察事

通を作り、これを検察事務官又は司法警察職員数人に交付することができる。

(勾引状、勾留状の謄本の被告人への交付の請求等)

第七十四条 勾引状又は勾留状の執行を受けた被告人は、その謄本の被告人への交付を請求することができる。

2 前項の規定による請求があつた場合には、次項各号に掲げるときを除き、被告人に対し、勾引状又は勾留状の謄本を交付するものとする。

3 第一項の規定による請求があつた場合であつて、次の各号に掲げるときは、被告人に対し、当該各号に定めるものを交付するものとする。

務官又は司法警察職員数人に交付することができる。

(勾引状、勾留状の謄本交付の請求)

第七十四条 勾引状又は勾留状の執行を受けた被告人は、その謄本の交付を請求することができる。

(新股)

(新股)

「法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた場合（同項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について法第二百七条の三第一項の裁判があつた場合を除く。）であつて、法第二百七十一條の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつたとき」当該勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの及び法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの）の謄本

「法第二百七十一條の八第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による勾引状に代わるもの又は勾留状に代わるものの交付があつたとき」当該勾引状に代わるもの又は当該勾留状に代わるものの謄本

「法第二百十二條の二第四項において読み替へて準用する法第二百七十一條の八第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による勾引状に代わるもの又は勾留状に代わるものの交付があつたとき」当該勾引状に代わるもの又は当該勾留状に代わるものの謄本

「勾引状、勾留状の謄本の弁済人への交付の請求等」

第七十四條の二 勾引状又は勾留状の執行を受けた被告人又はその弁済人は、その謄本の弁済人への

(新設)

交付を請求することができる。

2) 前項の規定による請求があつた場合には、次項各号に掲げるときを除き、弁済人に対し、勾引状又は勾留状の謄本を交付するものとする。この場合において、法第二百七十一條の三第一項若しくは第二百七十一條の四第二項の規定による起訴状の謄本の提出があつたとき又は法第二百十二條の二第四項において準用する法第二百七十一條の三第一項若しくは第二百七十一條の四第二項の規定による訴因変更等請求書面の謄本の提出があつたとき（第一号の個人特定事項につき、裁判所若しくは裁判官が法若しくはこの規則の規定により被告人に知らせる時期の指定をし、その時期が到来

したとき又は検察官から法第二百九十九條の四第十一項の規定により被告人に知らせる時期を指定した旨の通知があり、その時期が到来したときを除く。）であつて、次の各号に掲げるときは、弁済人に対し、当該各号に定める措置をとるものとする。

「次号に掲げるとき以外のとき、勾引状の公訴事実の要旨又は勾留状の公訴事実の要旨若しくは被疑事実の要旨中に記載された個人特定事項（起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの）（法第二百七十一條の五第一項の決定により通知することとされたものを除く。）及び訴因変更等請求書面に記載

された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの（法第二百十二条の二第四項において読み替えて準用する法第二百七十一條の五第一項の決定により通知することとされたものを除く。）に限る。）を被告人に知らせなければならない旨の条件を付すること。

二 前号の個人特定事項につき、裁判所若しくは裁判官が法若しくはこの規則の規定により被告人に知らせる時期若しくは方法の指定をしたとき又は検察官から法第二百九十九條の四第十一項の規定により被告人に知らせる時期若しくは方法を指定した旨の通知があつたとき 当該個人特定事項を被告人に知らせる時期又は方法を

指定すること。

3 第一項の規定による請求があつた場合であつて、次の各号に掲げるときは、弁護人に対し、当該各号に定めるものを交付するものとする。

一 法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた場合（同項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について法第二百七条の三第一項の裁判があつた場合を除く。）（法第二百七十一條の三第三項又は第二百七十一條の四第四項の規定による起訴状抄本等の提出があつたとき 当該勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたとき

は、当該勾留状に代わるもの及び法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（の原本）（法第二百七十一條の三第三項又は第二百七十一條の四第四項の規定による起訴状抄本等の提出があつた場合であつて、法第二百七十一條の八第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による勾引状に代わるもの又は勾留状に代わるものの交付があつたとき 当該勾引状に代わるもの又は当該勾留状に代わるもの原本

三 法第二百十二條の二第四項において準用する法第二百七十一條の三第三項又は第二百七十一條の四第四項の規定による訴因変更等請求書面抄本等の提出があつた場合であつて、法第二百

十二條の二第四項において読み替えて準用する法第二百七十一條の八第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による勾引状に代わるもの又は勾留状に代わるものの交付があつたとき 当該勾引状に代わるもの又は当該勾留状に代わるもの原本

（勾引状、勾留状の原本の弁護人への交付の請求の方式）

第七十四條の三 前条第一項の規定による請求は、書面でこれをしなければならぬ。

2 前項の書面においては、前条第一項の規定による請求であることを明らかにしなければならぬ。

（新設）

3 第一項の書面において前条第一項の規定による請求であることが明らかでない場合には、請求者が被告人である請求については第七十四条第一項の規定による請求とみなし、請求者が弁護人である請求については前条第一項の規定による請求とみなす。

(処置をとるべきことの請求)

第七十四条の四 裁判所は、第七十四条の二第二項後段の規定により付した条件に弁護人が違反したとき、又は同項後段の規定による時期若しくは方法の指定に弁護人が従わなかったときは、弁護士である弁護人については当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁護士連合会に通知し、適当な処

(新設)

置をとるべきことを請求することができる。

2 前項の規定による請求を受けた者は、そのとつた処置をその請求をした裁判所に通知しなければならない。

(保釈の保証書の記載事項・法第九十四条第

第八十七条 保釈の保証書には、保証金額及びいつでもその保証金を納める旨を記載しなければならない。

2 保証書をもつて法第九十八条の九第七項に規定する増額分の保証金に代える場合における前項の規定の適用については、同項中「保証金額」とあるのは、「増額分の保証金額」とする。

(保証金等の還付・法第九十六条、第九十八条の

八、第九十八条の九、第九十八条の十一、第三百四十三条等)

第九十一条 (略)

2 前項第三号の保釈の決定があつたときは、前に納付された保証金は、新たな保証金の全部又は一部として納付されたものとみなす。

3 法第九十八条の九第六項の規定により保証金額が減額されたときは、減額分の保証金を還付しなければならない。

4 次の場合には、没取されなかつた監督保証金は、これを還付しなければならない。

「勾留が取り消され、又は勾留状が効力を失つたとき。

(新設)

第九十一条 (同上)

2 前項第三号の保釈の決定があつたときは、前に納付された保証金は、あらたな保証金の全部又は一部として納付されたものとみなす。

(新設)

「保釈が取り消され又は効力を失つたとき、
勾留の執行停止が取り消され又は効力を失つたとき、
監督者が解任され又は死亡したとき。

(禁錮以上の刑に処せられた被告人の収容手続・法第三百四十三条、第九十八条等)

第九十二条の二 法第三百四十三条第二項において

準用する法第九十八条の規定により被告人を刑事施設に収容するには、言い渡した刑並びに判決の宣告をした年月日及び裁判所を記載し、かつ、裁判長又は裁判官が相違ないことを証明する旨付記して認印した勾留状の謄本を被告人に示せば足りる。

法第九十八条

第九十二条の二 法第三百四十三条において準用する法第九十八条の規定により被告人を刑事施設に収容するには、言い渡した刑並びに判決の宣告をした年月日及び裁判所を記載し、かつ、裁判長又は裁判官が相違ないことを証明する旨付記して認印した勾留状の謄本を被告人に示せば足りる。

2) 法第二百七十一條の八第一項(第二号に係る部分に限る。)(法第三百十二條の二第四項において読み替えて準用する場合を含む。)(の規定による勾留状に代わるもの)の交付があつた場合又は法第二百七十一條の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた場合における前項の規定の適用については、同項中「勾留状の謄本」とあるのは、「法第二百七十一條の八第一項第二号(法第三百十二條の二第四項において読み替えて準用する場合を含む。)(の勾留状に代わるもの又は法第二百七十一條の二第二項本文の勾留状に代わるもの)とする。」とする。

(監督保証金に代わる保証書の記載事項・法第九

(新設)

(鑑定留置状に代わるものの記載要件・法第六百六十七條、第二百七十一條の八等)

第三百十一條の二 法第六百六十七條第五項において準用する法第二百七十一條の八第一項第二号(法第三百十二條の二第四項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。)(の鑑定留置状に代わるもの)には、次に掲げる事項を記載し、裁判長が、これに記名押印しなければならない。

一 被告人の氏名及び住居

二 罪名

三 起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求

十八條の六等)

第九十二條の三 監督保証金に代わる保証書には、

監督保証金額及びいつでもその監督保証金を納める旨を記載しなければならない。

(準用規定)

第四百四條 身体の検査のためにする被告人以外の者に対する勾引については、第七十二條、第七十三條、第七十四條第一項及び第二項、第七十五條並びに第七十六條の規定を準用する。

(準用規定)

第二百十二條 証人の勾引については、第七十二條、第七十三條、第七十四條第一項及び第二項、第七十五條並びに第七十六條の規定を準用する。

(新設)

(準用規定)

第四百四條 身体の検査のためにする被告人以外の者に対する勾引については、第七十二條から第七十六條までの規定を準用する。

(準用規定)

第二百十二條 証人の勾引については、第七十二條から第七十六條までの規定を準用する。

(新設)

- 書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないものを明らかにしない方法により記載した公訴事実の要旨
- 四 当該書面が法第六百六十七條第五項において準用する法第二百七十一條の八第一項第二号の規定によるものである旨
- 五 留置すべき場所
- 六 留置の期間
- 七 鑑定の目的
- 八 鑑定留置状の有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず鑑定留置状に代わるものはこれを返還しなければならない旨
- 九 鑑定留置状交付の年月日

十 鑑定留置状に記名押印した裁判長の氏名

2 第七十条の二第二項及び第三項の規定は、法第百六十七條第五項において準用する法第二百七十一條の八第一項第二号の鑑定留置状に代わるものについてこれを準用する。

(逮捕状請求権者の指定、変更の通知等)

第四百一十一條の二 国家公安委員会又は都道府県公安委員会は、法第九十九條第二項の規定により逮捕状を請求することができる司法警察員を指定したとき又は法第二百一十一條の二第一項の規定により逮捕状に代わるものの交付を請求することができる司法警察員を指定したときは、国家公安委員会においては最高裁判所に、都道府県公安委員会

(逮捕状請求権者の指定、変更の通知)

第四百一十一條の二 国家公安委員会又は都道府県公安委員会は、法第九十九條第二項の規定により逮捕状を請求することができる司法警察員を指定したときは、国家公安委員会においては最高裁判所に、都道府県公安委員会においてはその所在地を管轄する地方裁判所にその旨を通知しなければならない。その通知の内容に変更が生じたときも

においてはその所在地を管轄する地方裁判所にその旨を通知しなければならない。その通知の内容に変更が生じたときも、同様である。

(逮捕状に代わるものの交付請求書の記載要件)

第四百四十二條の二 法第二百一十一條の二第一項の規定による請求は、書面で行わなければならない。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住居

二 罪名

三 法第二百一十一條の二第一項の規定による請求に係る個人特定事項を明らかにしない方法により

同様である。

(新設)

記載した被疑事実の要旨

四 法第二百一十一條の二第一項の規定による請求に係る者がそれぞれ同項第一号イ、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第二号イ若しくはロのいずれに該当するかの別

五 前条第一項第四号及び第五号に掲げる事項

六 逮捕状に代わるものを数通必要とするときは

その旨及び事由

七 引致すべき官公署その他の場所

3 前項の組合には、前条第二項及び第三項の規定を準用する。

(資料の提供)

第四百四十三條 (略)

(資料の提供)

第四百四十三條 (同上)

(新設)

2 法第二百一十一條の二第一項の規定による請求をするには、前条第二項第四号に掲げる事項を認めるべき資料をも提供しなければならない。

(逮捕状に代わるものの記載要件)

第四百四十四條の二 逮捕状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住居

二 罪名

三 法第二百一十一條の二第一項の規定による請求に係る個人特定事項を明らかにしない方法により記載した被疑事実の要旨

四 当該書面が法第二百一十一條の二第二項の規定に

(新設)

よるものである旨

五 引致すべき官公署その他の場所

六 請求者の官公職氏名

七 逮捕状の有効期間及びその期間経過後は逮捕
をすることができず逮捕状に代わるものはこれ
を返還しなければならない旨

八 逮捕状発付の年月日

九 逮捕状を発付した裁判官の氏名

2) 第七十条の二第二項及び第三項の規定は、逮捕
状に代わるものについてこれを準用する。

(逮捕状に代わるものの作成)

第四百四十五条の二 逮捕状に代わるものは、第四百
四十二条の二第二項の書面及びその記載を利用して

(新設)

これを作ることができる。

(数通の逮捕状等)

第四百四十六条 逮捕状及び逮捕状に代わるものは、
請求により、数通を発することができる。

(逮捕状に代わるものの交付請求の却下等)

第四百四十六条の二 第四百四十六条及び第四百四十一
条の規定は、法第二百一条の二第二項の規定による請
求があつた場合について準用する。

(留状に代わるものの交付等請求書の記載要件

・法第二百七条の二)

第四百四十七条の二 法第二百七条の二第二項の規定
による請求は、書面で行わなければならない

(数通の逮捕状)

第四百四十六条 逮捕状は、請求により、数通を発す
ることができる。

(新設)

(新設)

の規定による請求に係る個人特定事項を明らかに
しない方法により記載した被疑事実の要旨又は同
項の規定による請求に係る者がそれぞれ法第二百
一条の二第二項第一号イ、ロ若しくはハ(1)若しく
ハ(2)若しくは第二号イ若しくはロのいずれに該当
するかの別の記載については、これらの事項が第
百四十二条の二第二項の書面の記載と同一である
ときは、前項の規定にかかわらず、その旨を第一
項の書面に記載すれば足りる。

4) 第二項の場合には、第四百四十二条第二項及び第
三項の規定を準用する。

(資料の提供・法第二百四条等)
第四百四十八条 (略)

(資料の提供・法第二百四条等)
第四百四十八条 (同上)

2) 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなけ
ればならない。

一 被疑者の氏名及び住居

二 罪名

三 法第二百七条の二第二項の規定による請求に
係る個人特定事項を明らかにしない方法により
記載した被疑事実の要旨

四 法第二百七条の二第二項の規定による請求に
係る者がそれぞれ法第二百一条の二第二項第一
号イ、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第二号イ
若しくはロのいずれに該当するかの別及びその
事由

3) 被疑者の住居、罪名、法第二百七条の二第二項

3) 法第二百七条の二第二項の規定による請求をするには、前条第二項第四号に掲げる事項を認めるべき資料をも提供しなければならない。

(勾留状に代わるものの記載要件・法第二百七条S(1)―)

第四百九条の二 法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住所

二 罪名

三 法第二百七条の二第二項の規定による請求に

(新設)

(新設)

九 勾留状発付の年月日

十 勾留状を発付した裁判官の氏名

十一 法第六十条第一項各号に定める事由

2) 第七十条の二第二項及び第三項の規定は、法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるものについてこれを準用する。

(勾留状に代わるものの交付等請求の方式・法第二百七条の二)

第四百九条の三 第四百四十条及び第四百四十一条の規定は、法第二百七条の二第二項の規定による請求があつた場合について準用する。

(個人特定事項の通知の請求の方式・法第二百七条S(3)―)

(新設)

第四百五十条の二 法第二百七条の三第一項の請求は、理由を記載した書面でこれをしなければならない。

三。

(勾留状に代わるものの記載要件・法第二百七条S(3)―)

第四百五十条の三 法第二百七条の三第三項の勾留状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住所

二 罪名

三 勾留状に記載された個人特定事項のうち法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるものに記載がないもの(法第二百七条の三第一項の

(新設)

(新設)

裁判により通知することとされたものを除く。

一を明らかにしない方法により記載した被疑事
実の要旨

四 当該書面が法第二百七条の第三項の規定に
よるものである旨

五 勾留すべき刑事施設

六 勾留状の有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず勾留状に代わるものはこれを返還しなければならない旨

七 勾留の請求の年月日

八 勾留状発付の年月日

九 勾留状を發付した裁判官の氏名

十 法第六十条第一項各号に定める事由

2| 第七十条の二第二項及び第三項の規定は、法第

二百七条の三第三項の勾留状に代わるものについてこれを準用する。

(勾留状の謄本の被疑者への交付の請求等・法第
二百七条等)

第百五十条の四 勾留状の執行を受けた被疑者は、
その贖本の被疑者への交付を請求することができ
る。

2| 前項の規定による請求があつた場合には、被疑者に対し、勾留状の謄本を交付するものとする。

ただし、法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたとき（同項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について

(新設)

- 54 -

- 63 -

法第二百七条の三第一項の裁判があつた場合を除く。は、被疑者に対し、当該勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの及び法第二百七条の二第二項本文の）の謄本を交付するものとする。

(勾留状の謄本の并護人への交付の請求等)

第百五十条の五 勾留状の執行を受けた被疑者又はその弁護人は、その謄本の弁護人への交付を請求することができる。

2 | 前項の規定による請求があつたときは、その旨を檢察官に通知しなければならない。

3 | 前項の規定による通知を受けた検察官は、勾留

状並びに法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの及び法第二百七条の三第三項の勾留状に代わるもの（いずれもその交付があつた場合に限り。）を差し出さなければならない。ただし、

法第二百七条の二第二項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について法第二百七条の三第一項の裁判があつたとき（以下この条において「全部通知の裁判があつたとき」という。）は、全部通知を差し出せば足りる。

41 前項の検察官は、第二項の規定による通知に係る事件において法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたとき（全

(新設)

- 56 -

- 56 -

部通知の裁判があつたときを除く。）、は、前項の規定による勾留状等の送出しと同時に、次の各号に定める措置のうち、とるべきものを通知するものとする。ただし、第二号に定める措置をとるべき旨の通知は、第一号に定める措置によつては、法第二百一条の二第一項第一号ハロ若しくは第二号イに規定する名譽若しくは社会生活の平穩が著しく害されること又は同項第一号ハロ若しくは第二号ロに規定する行為を防止できないおそれがあると認めるときに限り、することができ、

「弁護人に対し、勾留状に記載された個人特定事項のうち法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規

定による勾留状に代わるもの）の交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの（）に記載がないものを被疑者に知らせてはならない旨の条件を付して勾留状の謄本を交付すること。

「弁護人に対し、法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるもの）の交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの及び法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの

」の謄本を交付すること。

5) 第一項の規定による請求があつた場合には、文項の規定による措置をとるときを除き、弁護人に対し、勾留状の謄本を交付するものとする。この

場合において、第一項の規定による請求に係る事件において法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたとき（全部通知の裁判があつたときを除く。）は、勾留状に記載された個人特定事項のうち法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるもの）の交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの（）に記載がないものを被疑者に知らせてはならない旨の条件を付するものとする。

6) 第一項の規定による請求があつた場合であつて、検察官から第四項第二号に定める措置をとるべき旨の通知があつたときは、弁護人に対し、法第

二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（）法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの及び法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの（）の謄本を交付するものとする。ただし、第四項第一号に定める措置によつては、法第二百一条の二第一項第一号ハロ又は第二号イに規定する名譽又は社会生活の平穩が著しく害されること及び同項第一号ハロ又は第二号ロに規定する行為を防止できないおそれがないことが明らかなときは、この限りでない。

（勾留状の謄本の弁護人への交付の請求の方式）
第百五十条の六 前条第一項の規定による請求は、

（新設）

書面でこれをしなければならぬ。

2| 前項の書面においては、前条第一項の規定による請求であることを明らかにしなければならない。

1

3| 第一項の書面において前条第一項の規定による請求であることが明らかでない場合には、請求者が被疑者である請求については第百五十条の四第一項の規定による請求とみなし、請求者が弁護人である請求については前条第一項の規定による請求とみなす。

(勾留状の謄本を弁護人に交付する旨の裁判)

第百五十条の七 裁判官は、第百五十条の五第六項の規定による勾留状に代わるものの謄本の交付が

(新設)

あつた場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、被疑者又は弁護人の請求により、弁護人に対し、勾留状に記載された個人特定事項のうち法第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの(法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの)に記載がないものを被疑者に知らせなければならない旨の条件を付して勾留状の謄本を交付する旨の裁判をしなければならぬ。

1 第百五十条の五第五項後段の規定による措置によつて、法第二百一条の二第一項第一号ハ(1)及び第二号イに規定する名譽又は社会生活の平

損が著しく害されること並びに同項第一号ハ(2)及び第二号ロに規定する行為を防止できるとき

1

2 第百五十条の五第六項の規定による措置により被疑者の防衛に実質的な不利益を生ずるおそれがあるとき。

2| 裁判官は、前項の請求について裁判をするときは、検察官の意見を聴かなければならない。

(処置をとるべきことの請求)

第百五十条の八 裁判官は、第百五十条の五第五項後段又は前条第一項の規定により付した条件に弁護人が違反したときは、弁護人である弁護人については当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁

(新設)

護士連合会に通知し、適当な処置をとるべきことを請求することができる。

2| 前項の規定による請求を受けた者は、そのつた処置をその請求をした裁判官に通知しなければならない。

(被疑者の勾留期間の再延長・法第二百八条の二)

第百五十条の九 (略)

(期間の延長の裁判・法第二百八条等)

第百五十三条 裁判官は、第百五十一条第一項の請求を理由があるものと認めるときは、勾留状に延長する期間及び理由を記載して記名押印し、かつ裁判所書記官をしてこれを検察官に交付させなけ

第百五十条の二 (同上)

(期間の延長の裁判・法第二百八条等)

第百五十三条 裁判官は、第百五十一条第一項の請求を理由があるものと認めるときは、勾留状に延長する期間及び理由を記載して記名押印し、且つ裁判所書記官をしてこれを検察官に交付させなけ

ればならない。

2・3 (略)

4 検察官は、勾留状の交付を受けたときは、直ちに刑事施設職員をしてこれを被疑者に示させなければならない。ただし、法第二百七条の二第二項の規定による勾留状に代わるものの交付があつた場合(同項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について法第二百七条の三第三項の裁判があつた場合を除く。)においては、当該勾留状に代わるもの(法第二百七条の三第三項の規定による勾留状に代わるものの交付があつたときは、当該勾留状に代わるもの)を被疑者に示させ、延長する期間及び理由並びに延長の裁判をした裁判官

ればならない。

2・3 (同上)

4 検察官は、勾留状の交付を受けたときは、直ちに刑事施設職員をしてこれを被疑者に示させなければならない。

5 (略)

の氏名を被疑者に読み聞かせせれば足りる。

(期間の延長の裁判のある勾留状の謄本の被疑者への交付の請求等・法第二百八条等)

第五百五十四条 前条第一項の裁判があつたときは、被疑者は、その裁判の記載のある勾留状の謄本の被疑者への交付を請求することができる。

2) 前項の規定による請求があつた場合には、第五百五十四条の四第二項の規定を準用する。この場合において、同項中「もの」の「謄本」とあるのは、「おいて、同項中「もの」の「謄本」とあるのは、「もの」の謄本及び第五百五十三条第一項の裁判の記載のある勾留状の謄本であつて、被疑事実の要旨の記載がないもの」と読み替えるものとする。

5 (同上)

(謄本交付の請求・法第二百八条等)

第五百五十四条 前条第一項の裁判があつたときは、被疑者は、その裁判の記載のある勾留状の謄本の交付を請求することができる。

(新設)

(期間の延長の裁判のある勾留状の謄本の被疑者への交付の請求等)

第五百五十四条の二 第五百五十三条第一項の裁判があつたときは、被疑者又は弁護人は、その裁判の記載のある勾留状の謄本の弁護人への交付を請求することができる。

(新設)

2) 前項の規定による請求があつた場合には、第五百五十四条の五第二項から第六項まで及び第五百五十四条の六から第五百五十四条の八までの規定を準用する。この場合において、第五百五十四条の五第二項中「前項」とあるのは「第五百五十四条の二第一項」と、同条第四項第二号及び第六項中「謄本」とあるのは「謄本及び第五百五十三条第一項の裁判の記載の

ある勾留状の謄本であつて、被疑事実の要旨の記載がないもの」と、同条第五項及び第六項中「第一項の規定による請求」とあるのは「第五百五十四条の二第一項の規定による請求」と、第五百五十四条の六中「前条第一項」とあるのは「第五百五十四条の二第一項」と、同条第三項中「第五百五十四条の四第一項」とあるのは「第五百五十四条第一項」と読み替えるものとする。

(逮捕状等の返還に関する記載)

第五百五十七条の二 (略)

2) 逮捕状に代わるものには、逮捕状の有効期間内であつても、逮捕の必要がなくなつたときは、直ちに逮捕状に代わるものを返還しなければならない。

(逮捕状等の返還に関する記載)

第五百五十七条の二 (同上)

(新設)

い旨をも記載しなければならない。

(鑑定留置状に代わるものの交付等請求書の記載要件・法第二百二十四条、第二百七条の二)

第百五十八条の三 法第二百二十四条第三項において読み替えて準用する法第二百七条の二第一項の規定による請求は、書面で行わなければならない。

2) 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住居

二 罪名

三 法第二百二十四条第三項において読み替えて準用する法第二百七条の二第一項の規定による

(新設)

で読み替えて準用する法第二百七条の二第二項本文の鑑定留置状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならない。

一 被疑者の氏名及び住居

二 罪名

三 法第二百二十四条第三項において読み替えて準用する法第二百七条の二第一項の規定による請求に係る個人特定事項を明らかにしない方法により記載した被疑事実の要旨

四 当該書面が法第二百二十四条第三項において読み替えて準用する法第二百七条の二第二項の規定によるものである旨

請求に係る個人特定事項を明らかにしない方法により記載した被疑事実の要旨

四 法第二百二十四条第三項において読み替えて準用する法第二百七条の二第一項の規定による請求に係る者がそれぞれ法第二百一条の二第一

項第一号イ、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第

二号イ若しくはロのいずれに該当するかの別及

びその事由

3) 前項の場合には、第四百四十二条第二項及び第三項の規定を準用する。

(鑑定留置状に代わるものの記載要件・法第二百二十四条、第二百七条の二)

第百五十八条の四 法第二百二十四条第三項におい

(新設)

五 法第二百二十四条第三項において読み替えて

準用する法第二百七条の二第二項の規定による

措置に係る者がそれぞれ法第二百一条の二第一

項第一号イ、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第

二号イ若しくはロのいずれに該当するかの別

六 留置すべき場所

七 留置の期間

八 鑑定の目的

九 鑑定留置状の有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず鑑定留置状に代わるものはこれを返還しなければならない旨

十 鑑定留置状発付の年月日

十一 鑑定留置状を発付した裁判官の氏名

2) 第七十條の二第二項及び第三項の規定は、法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する。法第二百七條の二第二項本文の鑑定留置状に代わるものについてこれを準用する。

(鑑定留置状に代わるものの交付等請求の却下等。法第二百二十四條、第二百七條の二)

第五百五十八條の五、第四百四十條及び第四百四十一條の規定は、法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する。法第二百七條の二第一項の規定による請求があつた場合について準用する。

(個人特定事項の通知の請求の方式。法第二百二十四條、第二百七條の二)

第五百五十八條の六、第五百五十條の二の規定は、法第

(新設)

(新設)

(新設)

第二百二十四條第三項において準用する法第二百七條の三第一項の請求について準用する。

(鑑定留置状に代わるものの記載要件。法第二百二十四條、第二百七條の二)

第五百五十八條の七、法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する法第二百七條の三第三項の鑑定留置状に代わるものには、次に掲げる事項を記載し、裁判官が、これに記名押印しなければならぬ。

一 被疑者の氏名及び住所

二 罪名

三 鑑定留置状に記載された個人特定事項のうち法第二百二十四條第三項において読み替えて準

用する法第二百七條の二第二項本文の鑑定留置状に代わるものに記載がないもの。法第二百二十四條第三項において準用する法第二百七條の二第一項の裁判により通知することとされたものを除く。を明らかにしない方法により記載した被疑事実の要旨。

四 当該書面が法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する法第二百七條の三第三項の規定によるものである旨

五 留置すべき場所

六 留置の期間

七 鑑定の目的

八 鑑定留置状の有効期間及びその期間経過後は

執行に着手することができず鑑定留置状に代わるものはこれを返還しなければならない旨

九 鑑定留置状発付の年月日

十 鑑定留置状を発付した裁判官の氏名

2) 第七十條の二第二項及び第三項の規定は、法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する。法第二百七條の三第三項の鑑定留置状に代わるものについてこれを準用する。

(準用規定)

第五百五十八條の八、第五百五十條の四から第五百五十條の八までの規定は、法第二百二十四條第三項において読み替えて準用する。法第二百七條の二第二項の規定による鑑定留置状に代わるものの交付があ

(新設)

た場合について準用する。この場合において、
第百五十条の四（見出しを含む）、第百五十条
の五の見出し、同条第一項及び第三項から第六項
まで、第百五十条の六の見出し並びに第百五十条
の七の見出し及び同条第一項中「勾留状」とある
のは「鑑定留置状」と、第百五十条の四第二項及
び第百五十条の五第三項から第五項までの規定中
「第二百七条の二第二項の」とあるのは「第二百
二十四条第三項において読み替えて準用する法第
二百七条の二第二項の」と、第百五十条の四第二
項及び第百五十条の五第三項中「第二百七条の二
第一項」とあるのは「第二百二十四条第三項にお
いて準用する法第二百七条の三第一項」と、第百

五十条の四第二項、第百五十条の五第三項、第四
項第一号及び第二号、第五項並びに第六項並びに
第百五十条の七第一項中「第二百七条の三第三項
」とあるのは「第二百二十四条第三項において読
み替えて準用する法第二百七条の三第三項」と、
「第二百七条の二第二項本文」とあるのは「第二
百二十四条第三項において読み替えて準用する法
第二百七条の二第二項本文」と読み替えるものと
する。

（起訴状の記載要件・法第二百五十六条）
第百六十四条 起訴状には、法第二百五十六条に規
定する事項のほか、次に掲げる事項を記載しなけ
ればならない。

- 一 被告人の年齢、職業、住居及び本籍。ただし、
被告人が法人であるときは、事務所並びに代
表者又は管理人の氏名及び住居
- 二 (略)
- 三 法第二百七十一條の二第二項の規定により起
訴状抄本等を提出するときは、同条第一項の規
定による求めに係る者がそれぞれ同項第一号イ
、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第二号イ若し
くはロのいずれに該当するかの別
- 2 (略)
- 1 (弁護人選任書の提出し等・法第二百五十六条等
)

- 一 被告人の年齢、職業、住居及び本籍。但し、
被告人が法人であるときは、事務所並びに代
表者又は管理人の氏名及び住居
- 二 (同上)
- (新設)
- 2 (同上)
- 1 (起訴状の謄本等の提出し等・法第二百七十一條
等)

（起訴状の記載要件・法第二百五十六条）
第百六十四条 起訴状には、法第二百五十六条に規
定する事項の外、次に掲げる事項を記載しなけれ
ばならない。

- 1 検察官は、公訴の提起と同時に、検察官又は司
法警察員に差し出された弁護人選任書を裁判所に
差し出さなければならない。同時に差し出すこと
ができないときは、起訴状にその旨を記載し、
公訴の提起後、速やかにこれを差し出さなけれ
ばならない。
- 2 (略)
- 3 法第二百五十六條の二の規定は、略式命令の請
求をする場合には、適用しない。

- 1 人の数に応ずる起訴状の謄本を裁判所に差し出さ
なければならない。但し、やむを得ない事情があ
るときは、公訴の提起後、速やかにこれを差し出
さなければならない。
- 2 検察官は、公訴の提起と同時に、検察官又は司
法警察員に差し出された弁護人選任書を裁判所に
差し出さなければならない。同時に差し出すこと
ができないときは、起訴状にその旨を記載し、
公訴の提起後、速やかにこれを差し出さなけれ
ばならない。
- 3 (同上)
- 4 第一項の規定は、略式命令の請求をする場合に
は、適用しない。

(起訴状抄本等の記載事項等・法第二百七十一條の二等)

第百六十五條の二 法第二百七十一條の二第二項の起訴状抄本等には、同項の規定によるものである旨を記載しなければならない。

2 法第二百七十一條の二第二項の規定により起訴状抄本等を提出する場合には、検察官は、当該起訴状抄本等のほか、起訴状抄本等一通を裁判所に送し出さなければならない。

3 法第二百七十一條の三第一項若しくは第二百七十一條の四第二項の起訴状の謄本又は法第二百七十一條の三第三項若しくは第二百七十一條の四第四項の起訴状抄本等には、それぞれその根拠となる規定によるものである旨を記載しなければならない。

(新設)

る規定によるものである旨を記載しなければならない。

4 法第二百七十一條の三第三項又は第二百七十一條の四第四項の規定により起訴状抄本等を提出する場合には、検察官は、当該起訴状抄本等のほか、起訴状抄本等一通を裁判所に送し出さなければならない。

(証明資料の差出・法第二百五十條)
第百六十五條の三 (略)

(証明資料の差出・法第二百五十五條)

第百六十六條 公訴を提起するについて、犯人が国外にいたこと又は犯人が逃げ隠れていたため有効に起訴状の謄本、起訴状抄本等、略式命令の謄本

(証明資料の差出・法第二百五十條)
第百六十五條の二 (同上)

(証明資料の差出・法第二百五十五條)

第百六十六條 公訴を提起するについて、犯人が国外にいたこと又は犯人が逃げ隠れていたため有効に起訴状若しくは略式命令の謄本の送達ができな

若しくは第二百九十條第二項の略式命令の謄本に代わるものの謄本の送達ができなかったことを証明する必要があるときは、検察官は、公訴の提起後、速やかにこれを証明すべき資料を裁判所に差し出さなければならない。ただし、裁判官に事件につき予断を生ぜしめるおそれのある書類その他の物を差し出してはならない。

(逮捕状等の差出・法第二百八十條)

第百六十七條 検察官は、逮捕又は勾留されている被告人について公訴を提起したときは、速やかにその裁判所の裁判官に逮捕状、逮捕状に代わるもの、勾留状、法第二百七十一條の二第二項本文の勾留状に代わるもの及び法第二百七十一條の三第三項の勾

かつたことを証明する必要があるときは、検察官は、公訴の提起後、速やかにこれを証明すべき資料を裁判所に差し出さなければならない。但し、裁判官に事件につき予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物を差し出してはならない。

(逮捕状、勾留状の差出・法第二百八十條)

第百六十七條 検察官は、逮捕又は勾留されている被告人について公訴を提起したときは、速やかにその裁判所の裁判官に逮捕状又は逮捕状及び勾留状を差し出さなければならない。逮捕又は勾留された後釈放された被告人について公訴を提起した

留状に代わるもの(以下この条において「逮捕状等」という。)(い)すれもその発付又は交付があつた場合に限り、(を)差し出さなければならない。

2 裁判官は、第百八十七條の規定により他の裁判所の裁判官が勾留に関する処分をすべき場合には、直ちに前項の逮捕状等をその裁判官に送付しなければならない。

3 裁判官は、第一回の公判期日が開かれたときは、速やかに第一項の逮捕状等及び勾留に関する処分の書類を裁判所に送付しなければならない。

(起訴状の謄本の送達等・法第二百七十一條等)

ときも、同様である。

2 裁判官は、第百八十七條の規定により他の裁判所の裁判官が勾留に関する処分をすべき場合には、直ちに前項の逮捕状及び勾留状をその裁判官に送付しなければならない。

3 裁判官は、第一回の公判期日が開かれたときは、速やかに逮捕状、勾留状及び勾留に関する処分の書類を裁判所に送付しなければならない。

(起訴状の謄本の送達等・法第二百七十一條)

第百七十六條 裁判所は、法第百五十六條の二の規定による起訴状の原本の提出があつたときは、直ちにこれを被告人に送達しなければならない。

2 裁判所は、起訴状の原本又は起訴状抄本等の被告人に対する送達ができなかつたときは、直ちにその旨を検察官に通知しなければならない。

(呼称の定め等・法第百七十一條の二等)

第百七十六條の二 裁判所は、法第百七十一條の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつた事件又は法第百三十二條の二第二項の規定による訴因変更等請求書面抄本等の提出があつた事件について、必要があると認めるときは、起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載

第百七十六條 裁判所は、起訴状の原本を受け取つたときは、直ちにこれを被告人に送達しなければならない。

2 裁判所は、起訴状の原本の送達ができなかつたときは、直ちにその旨を検察官に通知しなければならない。

(新設)

4 前項に規定する場合において、第一項に規定する個人特定事項に係る名称が氏名であり、その氏名に係る者が当該事件の訴訟に関する書類に署名すべきときは、署名に代えて同項の規定により定められた呼称を自署することができる。この場合における第三十八條第六項、第五十二條の五第二項第四号及び第三項、第六十條並びに第百十八條第三項の規定の適用については、第三十八條第六項、第五十二條の五第三項、第五十二條の五第三項及び第百十八條第三項中「署名押印させなければならない」とあるのは「署名押印させ、又は第百七十六條の二第一項の規定により定められた呼称

を自署させなければならない」と、第五十二條の五第二項第四号及び第五十二條の五第二項第四号中「署名押印させる」とあるのは「署名押印させ、又は第百七十六條の二第一項の規定により定められた呼称を自署させる」と、第六十條中「を記載して署名押印しなければならない」とあるのは「を記載して、署名押印し、又は第百七十六條の二第一項の規定により定められた呼称を自署しなければならない」とする。

(個人特定事項の通知の請求の方式・法第百七十一條の五等)

第百七十六條の三 法第百七十一條の五第一項又は第二項(これらの規定を法第百三十二條の二第

載がないもの又は訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないものに係る名称に代わる呼称を定めることができる。

2 前項の規定により呼称を定めた場合には、検察官、被告人及び弁護人に対し、その呼称を通知しなければならない。

3 第一項の規定により定められた呼称がある場合において、その呼称を当該事件の訴訟に関する書類(判決書及び判決を記載した調書を除く。次項において同じ。)に記載したときは、第一項に規定する個人特定事項に係る名称を記載したものとみなす。

四項において準用する場合を含む。）の請求は、
書面を提出してこれをしなければならぬ。

2) 被告人又は弁護人は、前項の請求をしたときは、
遅やかに、同項の書面の謄本を検察官に送付し
なければならぬ。

3) 裁判所は、第一項の規定にかかわらず、公判期
日、公判前整理手続期日又は期日前整理手続期日
においては、同項の請求を口頭することを許す
ことができる。

(通知の請求に対する判断の時期・法第二百七十
一条の五等)

第二百七十六條の四 前条第一項の請求については、
遅滞なく決定をしなければならない。ただし、当

(新設)

該請求が訴訟を遅延させる目的のみでされたこと
が明らかである場合は、この限りでない。

(呼称の通知・法第二百七十一條の六等)

第二百七十六條の五 裁判所は、法第二百七十一條の
六第二項の規定により、起訴状に記載された個人
特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないものが
記載され若しくは記録されている部分の閲覧若し
くは謄写を禁じた場合又は法第二百七十二條の二第
四項において準用する法第二百七十一條の六第二
項の規定により、訴因変更等請求書面に記載され
た個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等
に記載がないものが記載され若しくは記録されて
いる部分の閲覧若しくは謄写を禁じた場合におい

(新設)

て、弁護人の請求がある場合であつて、これらの
個人特定事項に係る名称が氏名であるときは、弁
護人に対し、これに代わる呼称を知らせなければ
ならない。

2) 裁判所は、法第二百七十一條の六第四項の規定
により、裁判書若しくは裁判を記載した調書の抄
本であつて起訴状に記載された個人特定事項のう
ち起訴状抄本等に記載がないものの記載がないも
のを交付した場合又は法第二百七十二條の二第四項
において準用する法第二百七十一條の六第四項の
規定により、裁判書若しくは裁判を記載した調書
の抄本であつて訴因変更等請求書面に記載された
個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に

記載がないものの記載がないものを交付した場合
において、弁護人の請求がある場合であつて、こ
れらの個人特定事項に係る名称が氏名であるとき
は、弁護人に対し、これに代わる呼称を知らせな
ければならない。

3) 裁判所は、法第二百七十一條の六第五項の規定
により、裁判書若しくは裁判を記載した調書の抄
本であつて起訴状に記載された個人特定事項のう
ち起訴状抄本等に記載がないものの記載がないも
のを交付した場合又は法第二百七十二條の二第四項
において読み替えて準用する法第二百七十一條の
六第五項の規定により、裁判書若しくは裁判を記
載した調書の抄本であつて訴因変更等請求書面に

記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないものの記載がないものを交付した場合において、法第四十六條の規定による請求をした被告人その他訴訟関係人（検察官及び弁護人を除く。）の請求がある場合であつて、これらの個人特定事項に係る名称が氏名であるときは、その被告人その他訴訟関係人に對し、これに代わる呼称を知らせなければならない。

4) 裁判所は、法第二百七十一條の六第六項の規定により、起訴狀に記載された個人特定事項のうち起訴狀抄本等に記載がないものが記載され若しくは記載されている部分の閲覧を禁じ、若しくは当該部分の朗読の求めを拒んだ場合又は法第三百十

二條の二第四項において準用する法第二百七十一條の六第六項の規定により、訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないものが記載され若しくは記載されている部分の閲覧を禁じ、若しくは当該部分の朗読の求めを拒んだ場合において、被告人の請求がある場合であつて、これらの個人特定事項に係る名称が氏名であるときは、被告人に對し、これに代わる呼称を知らせなければならない。

5) 前各項の規定により氏名に代わる呼称を知らせる場合において、当該氏名について法第七十六條の二第一項の規定により定められた呼称があるときは、当該呼称を知らせるものとする。

（公判期日外の尋問・照会等の制限）
第二百七十六條の六 裁判所は、法第二百七十一條の二第四項の規定による措置又は法第三百十二條の二第三項の規定による措置をとつた場合において、当該措置に係る個人特定事項（法第二百七十一條の五第一項（法第三百十二條の二第四項において読み替へて適用する場合を含む。）の決定により通知することとされたものを除く。以下この条において同じ。）が法第二百七十一條の二第一項第一号又は第二号に掲げる者のものに該當し、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、相当と認めるときは、被告人が第二百二十六條（第三百二十五條及び第三百三十六條において準用する場合を含む。）以下この条において同じ。）第一項の規定により閲覧し、又は同条第三項の規定により朗読を求めるとして、このうち当該措置に係る個人特定事項が記載され若しくは記載されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の朗読の求めを拒むことができる。ただし、当該措置に係る者の供述の証明力の判断に資するような被告人その他の関係者との利害関係の有無を確かめることができなくなるときその他の被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれがあるときは、この限りでない。

2) 裁判所は、前項の規定により、法第二百七十一條の二第四項の規定による措置若しくは法第三百

（新設）

十二条の二第三項の規定による措置に係る個人特定事項が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の開示の求めを拒んだ場合において、被告人又は弁護人の請求がある場合であつて、当該個人特定事項に係る名称が氏名であるときは、被告人に対し、これに代わる呼称を知らせなければならない。

3) 前項の規定により氏名に代わる呼称を知らせる場合において、当該氏名について第百七十六條の二第一項の規定により定められた呼称があるときは、当該呼称を知らせるものとする。

(証人等の氏名及び住居を知る機会を与える場合等)

第百七十八條の七 第一回の公判期日前に、法第二百九十九條第一項本文の規定により、訴訟關係人が、相手方に対し、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人の氏名及び住居を知る機会を与える場合には、なるべく早い時期に、その機会を与えるようにしなければならない。法第二百九十九條の四第三項から第五項までの規定により、被告人又は弁護人に対し、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人の氏名又は住居を知る機会を与えないで、氏名に代わる呼称又は住居に代わる連絡先を知る機会を与える場合も同様とする。

2) 検察官は、法第二百九十九條の四第三項から第五項まで又は第八項から第十項までの規定により

(証人等の氏名及び住居を知る機会を与える場合等)

第百七十八條の七 第一回の公判期日前に、法第二百九十九條第一項本文の規定により、訴訟關係人が、相手方に対し、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人の氏名及び住居を知る機会を与える場合には、なるべく早い時期に、その機会を与えるようにしなければならない。法第二百九十九條の四第二項の規定により、被告人又は弁護人に対し、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人の氏名又は住居を知る機会を与えないで、氏名に代わる呼称又は住居に代わる連絡先を知る機会を与える場合も同様とする。

(新設)

被告人又は弁護人に対し、氏名に代わる呼称を知る機会を与える場合において、当該氏名について第百七十六條の二第一項又は第百七十八條の十第一項の規定により定められた呼称があるときは、氏名に代わる呼称として当該呼称を知る機会を与えるものとする。

(証人等の氏名及び住居の開示に係る措置の通知
・法第二百九十九條の四)

第百七十八條の八 法第二百九十九條の四第十一項の規定による通知は、書面で行わなければならない。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 検察官がとつた法第二百九十九條の四第一項から第十項までの規定による措置に係る者の氏名又は住居

二 検察官がとつた措置が法第二百九十九條の四第一項、第二項、第六項又は第七項の規定によるものであるときは、弁護人に対し付した条件又は指定した時期若しくは方法

三 検察官がとつた措置が法第二百九十九條の四第三項から第五項まで又は第八項から第十項までの規定によるものであるときは、被告人又は弁護人に対し知る機会を与えた氏名に代わる呼称又は住居に代わる連絡先

四 検察官が証拠書類又は証拠物について法第二

(証人等の氏名及び住居の開示に係る措置の通知
・法第二百九十九條の四)

第百七十八條の八 法第二百九十九條の四第五項の規定による通知は、書面で行わなければならない。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 検察官がとつた法第二百九十九條の四第一項から第四項までの規定による措置に係る者の氏名又は住居

二 検察官がとつた措置が法第二百九十九條の四第一項又は第三項の規定によるものであるときは、弁護人に対し付した条件又は指定した時期若しくは方法

三 検察官がとつた措置が法第二百九十九條の四第二項又は第四項の規定によるものであるときは、被告人又は弁護人に対し知る機会を与えた氏名に代わる呼称又は住居に代わる連絡先

四 検察官が証拠書類又は証拠物について法第二

百九十九条の四第六項から第十項までの規定による措置をとったときは、当該証拠書類又は証拠物を識別するに足りる事項

(証人等の氏名及び住居の開示に関する規定の請求の方式・法第二百九十九条の五)

第七十八条の九 法第二百九十九条の五第一項又は第二項の規定による規定の請求は、書面を提出してこれをしなければならぬ。

2・3 (略)

(呼称の定め等・法第二百九十九条の四等)

第七十八条の十 裁判所は、検察官が法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置をとったことについて同条第

百九十九条の四第三項又は第四項の規定による措置をとったときは、当該証拠書類又は証拠物を識別するに足りる事項

(証人等の氏名及び住居の開示に関する規定の請求の方式・法第二百九十九条の五)

第七十八条の九 法第二百九十九条の五第一項の規定による規定の請求は、書面を提出してこれをしなければならぬ。

2・3 (同上)

(新設)

類(判決書及び判決を記載した調書を除く。次項において同じ。)に記載したときは、第一項の氏名又は住居を記載したものとなす。

41 前項に規定する場合において、第一項の規定による氏名に代わる呼称の定めがあり、その氏名に係る者が当該事件の訴訟に関する書類に署名すべきときは、署名に代えて同項の規定により定められた呼称を自署することができる。この場合における第三十八条第六項、第五十二条の五第二項第四号及び第三項、第五十二条の十五第二項第四号及び第三項、第六十条並びに第百十八条第三項の規定の適用については、第三十八条第六項、第五十二条の五第三項、第五十二条の十五第三項及び

十一項の規定による通知があつた場合又は裁判所が法第二百九十九条の五第三項の規定による措置をとった場合において、必要があると認めるときは、検察官があつた法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置に係る者又は裁判所があつた法第二百九十九条の五第三項の規定による措置に係る者の氏名又は住居に代わる呼称を定めることができる。

21 前項の規定により呼称を定めた場合には、検察官、被告人及び弁護人に対し、その呼称を通知しなければならない。

31 第一項の規定により定められた呼称がある場合において、その呼称を当該事件の訴訟に関する書

第百十八条第三項中「署名押印させなければならぬ」とあるのは「署名押印させ、又は第百七十八条の十第一項の規定により定められた呼称を自署させなければならぬ」と、第五十二条の五第二項第四号及び第五十二条の十五第二項第四号中「署名押印させる」とあるのは「署名押印させ、又は第百七十八条の十第一項の規定により定められた呼称を自署させ」と、第六十条中「を記載して署名押印しなければならぬ」とあるのは「を記載して、署名押印し、又は第百七十八条の十第一項の規定により定められた呼称を自署しなればならぬ」とする。

(証人等の呼称又は連絡先の通知・法第二百九十

(証人等の呼称又は連絡先の通知・法第二百九十

第百七十八条の十一 裁判所は、法第二百九十九条の六第二項の規定により、検察官がとつた法第二百九十九条の四第三項又は第八項の規定による措置に係る者の氏名又は住居が記載され又は記録されている部分の閲覧又は謄写を禁じた場合において、弁護人の請求があるときは、弁護人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

2) 裁判所は、法第二百九十九条の六第四項の規定により、裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて検察官がとつた法第二百九十九条の四第三

第百七十八条の十一 裁判所は、法第二百九十九条の六第二項の規定により、検察官がとつた法第二百九十九条の四第二項若しくは第四項の規定による措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧又は謄写を禁じた場合において、弁護人の請求があるときは、弁護人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

(新設)

(新設)

項又は第八項の規定による措置に係る者の氏名又は住居の記載がないものを交付した場合において、弁護人の請求があるときは、弁護人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

3) 裁判所は、法第二百九十九条の六第五項の規定により、裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて検察官がとつた法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置に係る者又は裁判所がとつた法第二百九十九条の五第三項の規定による措置に係る者の氏名又は住居の記載がないものを交付した場合において

法第四十六条の規定による請求をした被告人その他の訴訟関係人(検察官及び弁護人を除く。)の請求があるときは、その被告人その他の訴訟関係人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

4) 裁判所は、法第二百九十九条の六第六項の規定により、検察官がとつた法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第三項の規定による措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の朗読の求めを拒んだ場合において、被告人の請求があるときは、被告人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

5) 前各項の規定により氏名に代わる呼称を知らせる場合において、当該氏名について前条第一項の規定により定めた呼称があるときは、当該呼称を知らせるものとする。

(公判期日外の尋問調書の閲覧等の制限)

第百七十八条の十二 裁判所は、検察官がとつた法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第三項の規定

2) 裁判所は、法第二百九十九条の六第三項の規定により、検察官がとつた法第二百九十九条の四第一項から第四項までの規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第二項の規定による措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の朗読の求めを拒んだ場合に

において、被告人の請求があるときは、被告人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならぬ。

(新設)

(公判期日外の尋問調書の閲覧等の制限)

第百七十八条の十一 裁判所は、検察官がとつた法第二百九十九条の四第一項から第四項までの規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第二項の規定による措置に係る

による措置に係る者若しくはこれらの親族の身体若しくは財産に害を加え又はこれらの者を畏怖させ若しくは困惑させる行為がなされるおそれがあると認められる場合において、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、相当と認めるときは、被告人が第二百二十六条（第二百三十五条及び第二百三十六条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）第一項の尋問調書を第二百二十六条第二項の規定により閲覧し、又は同条第三項の規定により明証を求めるについて、このうち当該措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の明証の求めを拒むことができる。ただし、当該

者若しくはこれらの親族の身体若しくは財産に害を加え又はこれらの者を畏怖させ若しくは困惑させる行為がなされるおそれがあると認められる場合において、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、相当と認めるときは、被告人が第二百二十六条（第二百三十五条及び第二百三十六条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）第一項の尋問調書を第二百二十六条第二項の規定により閲覧し、又は同条第三項の規定により明証を求めるについて、このうち当該措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の明証の求めを拒むことができる。ただし、当該措置に係る者の供

に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならない。

3) 前項の規定により氏名に代わる呼称を知らせる

場合において、当該氏名について第二百七十八条の十第一項の規定により定めた呼称があるときは、当該呼称を知らせるものとする。

（証拠決定された証人等の氏名等の通知）

第二百七十八条の十三 裁判所は、法第二百九十九条の四第一項若しくは第二項又は第二百九十九条の五第三項若しくは第四項の規定により氏名についての措置がとられた者について、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人として尋問する旨の決定を公判

つてはこれに代わる呼称を、住居にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならない。

（新設）

（証拠決定された証人等の氏名等の通知）

第二百七十八条の十二 裁判所は、法第二百九十九条の四第一項又は法第二百九十九条の五第二項の規定により氏名についての措置がとられた者について、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人として尋問する旨の決定を公判期日前にした場合には、第百

措置に係る者の供述の証明力の判断に資するような被告人その他の関係者との利害関係の有無を確かめることができなくなるときその他の被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれがあるときは、この限りでない。

2 裁判所は、前項の規定により、検察官がとつた

法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第三項の規定による措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の明証の求めを拒んだ場合において、被告人又は弁護人の請求があるときは、被告人

述の証明力の判断に資するような被告人その他の関係者との利害関係の有無を確かめることができなくなるときその他の被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれがあるときは、この限りでない。

2 裁判所は、前項の規定により、検察官がとつた

法第二百九十九条の四第一項から第四項までの規定による措置に係る者若しくは裁判所がとつた法第二百九十九条の五第二項の規定による措置に係る者の氏名若しくは住居が記載され若しくは記録されている部分の閲覧を禁じ、又は当該部分の明証の求めを拒んだ場合において、被告人又は弁護人の請求があるときは、被告人に対し、氏名にあ

期日前にした場合には、第百九十一条第二項の規定にかかわらず、その氏名を検察官及び弁護人に通知する。

2 裁判所は、法第二百九十九条の四第三項から第

五項までの規定により氏名についての措置がとられた者について、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人として尋問する旨の決定を公判期日前にした場合には、第百九十一条第二項の規定にかかわらず、その氏名に代わる呼称を訴訟関係人に通知する

（第一回公判期日における在廷証人）

第二百七十八条の十四 （略）

（検察官、弁護人の準備の進行に関する問合せ等

九十一条第二項の規定にかかわらず、その氏名を検察官及び弁護人に通知する。

2 裁判所は、法第二百九十九条の四第二項の規定

により氏名についての措置がとられた者について、証人、鑑定人、通訳人又は翻訳人として尋問する旨の決定を公判期日前にした場合には、第百九十一条第二項の規定にかかわらず、その氏名に代わる呼称を訴訟関係人に通知する。

（第一回公判期日における在廷証人）

第二百七十八条の十三 （同上）

（検察官、弁護人の準備の進行に関する問合せ等

第百七十八条の十五 (略)

(検察官、弁護人との事前の打合せ)

第百七十八条の十六 裁判所は、適当と認めるときは、第一回の公判期日前に、検察官及び弁護人を出席させた上、公判期日の指定その他訴訟の進行に關し必要な事項について打合せを行うことができる。ただし、事件につき予断を生じさせるおそれのある事項にわたることはできない。

2 (略)

(還付等に関する規定の活用)

第百七十八条の十七 (略)

(第一回の公判期日・法第二百七十五条)

第百七十八条の十四 (同上)

(検察官、弁護人との事前の打合せ)

第百七十八条の十五 裁判所は、適当と認めるときは、第一回の公判期日前に、検察官及び弁護人を出席させた上、公判期日の指定その他訴訟の進行に關し必要な事項について打合せを行なうことができる。ただし、事件につき予断を生じさせるおそれのある事項にわたることはできない。

2 (同上)

(還付等に関する規定の活用)

第百七十八条の十六 (同上)

(第一回の公判期日・法第二百七十五条)

第百七十九条 被告人に対する第一回の公判期日の

召喚状の送達は、起訴状の原本又は起訴状抄本等の被告人に対する送達の前には、これを行うことができない。

2 第一回の公判期日と被告人に対する召喚状の送達との間には、少なくとも五日の猶予期間を置かなければならない。ただし、簡易裁判所においては、三日の猶予期間を置けば足りる。

3 (略)

(簡易公判手続によるための処置・法第二百九十一条の二)

第百九十七條の二 被告人が法第二百九十一条第五項の機会に公訴事実を認める旨の陳述をした場合

第百七十九条 被告人に対する第一回の公判期日の

召喚状の送達は、起訴状の原本を送達する前には、これを行うことができない。

2 第一回の公判期日と被告人に対する召喚状の送達との間には、少なくとも五日の猶予期間を置かなければならない。但し、簡易裁判所においては、三日の猶予期間を置けば足りる。

3 (同上)

(簡易公判手続によるための処置・法第二百九十一条の二)

第百九十七條の二 被告人が法第二百九十一条第四項の機会に公訴事実を認める旨の陳述をした場合

には、裁判長は、被告人に対し簡易公判手続の趣旨を説明し、被告人の陳述がその自由な意思に基づくかどうか及び法第二百九十一条の二に定める有罪の陳述に当たるとかを確かめなければならない。ただし、裁判所が簡易公判手続によることとができず又はこれによることが相当でないと認める事件については、この限りでない。

(簡易の対象から除外することに弁護人に異議がなかった部分の通知等)

第二百七条の二 裁判所は、法第二百七十一条の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつた事件又は法第二百九十二条の二第二項の規定による訴因変更請求書面抄本等の提出があつた事件に

には、裁判長は、被告人に対し簡易公判手続の趣旨を説明し、被告人の陳述がその自由な意思に基づくかどうか及び法第二百九十一条の二に定める有罪の陳述に当たるとかを確かめなければならない。ただし、裁判所が簡易公判手続によることとができず又はこれによることが相当でないと認める事件については、この限りでない。

(新設)

ついて、弁護人が法第四十条第一項の規定により訴訟に關する書類若しくは証拠物を閲覧し若しくは謄写する場合又は弁護人若しくは被告人その他訴訟關係人(検察官を除く。第四項第二号において同じ。)から法第四十六条の規定による請求があつた場合において、必要があると認めるときは、検察官に対し、法第二百九十条の規定により裁判所に提出された証拠書類又は証拠物に記載され又は記載されている個人特定事項(起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの及び訴因変更請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更請求書面抄本等に記載がないものを除く。)であつて、法第二百七十一

条の二第四項の規定による措置に係る者のもの又は法第三百十二條の二第三項の規定による措置に係る者のもののうち、法第二百九十九條第一項本文の規定により検察官が弁護人に事前に閲覧する機会を与えるに当たり、閲覧の対象から除外することについて弁護人に異議がなかつたもの（以下この条において「非開示個人特定事項」という。）又は弁護人から被告人に知らせないことについて弁護人に異議がなかつたもの（以下この条において「条件付き開示個人特定事項」という。）の有無及びこれらの個人特定事項がある場合にはその内容を通知するよう求めることができる。

2| 検察官は、前項の規定による求めがあつた場合

には、裁判所に対し、非開示個人特定事項及び条件付き開示個人特定事項の有無並びにこれらの個人特定事項がある場合にはその内容を通知するものとする。ただし、同項の規定による求めの前に、同項の証拠書類若しくは証拠物の抄本であつて非開示個人特定事項の記載若しくは記録がないもの又は非開示個人特定事項若しくは条件付き開示個人特定事項を特定したものを提出しているときは、この限りでない。

3| 検察官は、第一項の証拠書類又は証拠物の抄本であつて非開示個人特定事項の記載又は記録がないものを提出することによつて、前項本文の通知に代へることを得る。

4| 裁判所は、次の各号に掲げる場合には、それにより被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれがあるときを除き、当該各号に定める措置をとることができる。ただし、第一号に定める措置については同号の弁護人に、第二号に定める措置については同号の請求をした者に異議がないときに限り、とることができる。

一 弁護人が法第四十條第一項の規定により訴訟に関する書類又は証拠物を閲覧し又は謄写する場合であつて、非開示個人特定事項があるとき訴訟に関する書類若しくは証拠物の抄本であつて非開示個人特定事項の記載若しくは記録がないもの又は第二項ただし書若しくは前項の証

拠書類若しくは証拠物の抄本であつて非開示個人特定事項の記載若しくは記録がないものを閲覧又は謄写させる方法により、当該請求に係る閲覧又は謄写に代へること。

二 弁護人又は被告人その他訴訟関係人から法第四十六條の規定による請求があつた場合であつて、非開示個人特定事項があるとき、裁判書又は裁判を記載した職務の抄本であつて非開示個人特定事項の記載がないものを交付すること。

三 弁護人が法第四十條第一項の規定により訴訟に関する書類若しくは証拠物を閲覧し若しくは謄写する場合又は弁護人から法第四十六條の規定による請求があつた場合であつて、条件付き

開示個人特定事項があるとき、弁護人が訴訟に関する書類若しくは証拠物を閲覧し若しくは複製するに当たり又は弁護人に裁判書類若しくは裁判を記載した原簿の謄本若しくは抄本を交付するに当たり、これらに記載又は記録された条件付き開示個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付すること。

（訴訟変更等請求書面の朗読・法第二百九十二条等）

第二百九条（罰）

（罰）

- （訴訟、罰金の追加、撤回、変更・法第二百九十二条）
- 第二百九条 訴訟又は罰金の追加、撤回又は変更は、書面を添出してこれをしなければならない。
- 2 前項の書面には、被告人の数に応ずる謄本を添附しなければならない。

における第四項の規定による書面の朗読について、前項と同様とする。この場合において、同項中「被害者特定事項」とあるのは「証人等特定事項」とする。

（新設）

- 4 法第二百九十二条の二第三項の規定による措置がとられた場合においては、第二項後段（前項前段の規定により第二項後段と同様とすることとされる場合を含む。以下この項において同じ。）の規定は、当該措置に係る個人特定事項の全部又は一部について法第二百九十二条の二第四項において読み替えて準用する法第二百七十一條の五第一項の規定があつた場合に限り、適用する。この場合において、第二項後段中「訴訟変更等請求書面」と

（罰）

検察官は、法第二百九十二条第五項又は第二百九十二条の二第三項の規定による送達があつた後、遅滞なく公判期日において訴訟変更等請求書面を朗読しなければならない。

- 2 法第二百九十二条の二第一項又は第三項の決定があつたときは、前項の規定による訴訟変更等請求書面の朗読は、被害者特定事項を明らかにしない方法でこれを行うものとする。この場合においては、検察官は、被告人に訴訟変更等請求書面を示さなければならない。

- 3 法第二百九十二条の三第一項の決定があつた場合

- 3 裁判所は、前項の謄本を受け取つたときは、直ちにこれを被告人に送達しなければならない。
- 4 検察官は、前項の送達があつた後、遅滞なく公判期日において第一項の書面を朗読しなければならない。

- 5 法第二百九十二条の二第一項又は第三項の決定があつたときは、前項の規定による書面の朗読は、被害者特定事項を明らかにしない方法でこれを行うものとする。この場合においては、検察官は、被告人に第一項の書面を示さなければならない。

- 6 法第二百九十二条の三第一項の決定があつた場合

あるのは、法第二百九十二条の二第三項の規定による措置に係る個人特定事項の全部について同条第四項において読み替えて準用する法第二百七十一條の五第一項の決定があつた場合にあっては訴訟変更等請求書面を、法第二百九十二条の二第三項の規定による措置に係る個人特定事項の一部について当該決定があつた場合にあっては訴訟変更等請求書面抄本等及び同条第四項において準用する法第二百七十一條の五第四項に規定する書面」とする。

（罰）

- 7 裁判所は、第一項の規定にかかわらず、被告人が在廷する公判廷においては、口頭による訴訟又は罰金の追加、撤回又は変更を許すことができる。

(新因変更等請求書面の記載要件等・法第二百一十
二条の二)

第二百九条の二 法第二百一十二條の二第二項の規定
により新因変更等請求書面抄本等を提出する場合
には、新因変更等請求書面に、同条第一項の規定
による求めに係る者がそれぞれ法第二百一十一條
の二第一項第一号イ、ロ若しくはハ(ロ若しくはハ)
又は第二号イ若しくはロのいずれに該当するかの
別を記載しなければならない。

- 2) 前項に規定する場合には、第二百六十五條の二第
一項及び第二項の規定を準用する。
3) 法第二百一十二條の二第四項において準用する法

(新設)

1

第二百七十一條の三第三項又は第二百七十一條の
四第四項の規定により新因変更等請求書面抄本等
を提出する場合には、第二百六十五條の二第三項及
び第四項の規定を準用する。

(更新の手續)

第二百一十三條の二 公判手續を更新するには、次の
例による。

一 裁判長は、まず、検察官に起訴状(起訴状訂
正書又は新因変更等請求書面を含む。)(に基づ
いて公訴事実の要旨を陳述させなければならない
い。ただし、被告人及び弁護人に異議がないと
きは、その陳述の全部又は一部をさせないこと
ができる。

第二百一十三條の二 公判手續を更新するには、次の
例による。

一 裁判長は、まず、検察官に起訴状(起訴状訂
正書又は新因若しくは罰条を追加若しくは変更
する書面を含む。)(に基づいて公訴事実の要旨を
陳述させなければならない。但し、被告人及び
弁護人に異議がないときは、その陳述の全部又
は一部をさせないことができる。

二 裁判長は、前号の手續が終わつた後、被告人
及び弁護人に對し、被告事件について陳述する
機会を与えなければならない。

三 更新前の公判期日における被告人若しくは被
告人以外の者の供述を録取した書面又は更新前
の公判期日における裁判所の検証の結果を記載
した書面並びに更新前の公判期日において取り
調べた書面又は物については、職権で証拠書類
又は証拠物として取り調べなければならない。
ただし、裁判所は、証拠とすることができな
いと認める書面又は物及び証拠とするのを相当で
ないと認めかつ訴訟關係人が取り調べないこと
に異議のない書面又は物については、これを取

り調べない旨の決定をしなければならない。

四・五 (略)

(決定の告知・法第二百六十六條の五)

第二百一十七條の十四 公判前整理手續において法第
二百六十六條の五第三号又は第八号から第十号まで
の決定をした場合には、その旨を検察官及び被告
人又は弁護人に通知しなければならない。

(公判前整理手續圖書の記載要件・法第二百六十六
條の十二)

第二百一十七條の十五 公判前整理手續圖書には、次
に掲げる事項を記載しなければならない。

一・十四 (略)

十五 法第二百七十一條の五第一項又は第二項)

二 裁判長は、前号の手續が終わつた後、被告人及
び弁護人に對し、被告事件について陳述する機
会を与えなければならない。

三 更新前の公判期日における被告人若しくは被
告人以外の者の供述を録取した書面又は更新前
の公判期日における裁判所の検証の結果を記載
した書面並びに更新前の公判期日において取り
調べた書面又は物については、職権で証拠書類
又は証拠物として取り調べなければならない。
但し、裁判所は、証拠とすることができな
いと認める書面又は物及び証拠とするのを相当で
ないと認め且つ訴訟關係人が取り調べないことに
異議のない書面又は物については、これを取

り調べない旨の決定をしなければならない。

四・五 (同上)

(決定の告知・法第二百六十六條の五)

第二百一十七條の十四 公判前整理手續において法第
二百六十六條の五第七号から第九号までの決定をし
た場合には、その旨を検察官及び被告人又は弁護
人に通知しなければならない。

(公判前整理手續圖書の記載要件・法第二百六十六
條の十二)

第二百一十七條の十五 公判前整理手續圖書には、次
に掲げる事項を記載しなければならない。

一・十四 (同上)

(新設)

これらの規定を法第三百十二条の二第四項において準用する場合を含む。）の請求に関する事項

十六 (略)

十七 法第三百十六条の二十三第三項において準用する法第二百九十九条の五第一項又は第二項の規定による裁定に関する事項

十八 決定及び命令。ただし、次に掲げるものを除く。

イ 証拠調べの順序及び方法を定める決定（法第二百七十七条の二第一項の請求に対する決定を除く。）（法第三百十六条の五第九号）

ロ・ハ (略)

十五 (同上)

十六 法第三百十六条の二十三第三項において準用する法第二百九十九条の五第一項の規定による裁定に関する事項

十七 決定及び命令。ただし、次に掲げるものを除く。

イ 証拠調べの順序及び方法を定める決定（法第二百七十七条の二第一項の請求に対する決定を除く。）（法第三百十六条の五第八号）

ロ・ハ (同上)

十九 (略)

2 (略)

(公判前整理手続に付された場合の特例・法第三百十六条の二)

第二百七十七条の十九 法第三百十六条の二第一項の決定があつた事件については、第二百七十八条の六第一項並びに第二項第二号及び第三号、第二百七十八条の七、第二百七十八条の十四並びに第二百九十三条の規定は、適用しない。

(証人等の氏名及び住居の開示に関する措置に係る準用規定・法第三百十六条の二十三)

第二百七十七条の二十五 第二百七十八条の七第二項及び第二百七十八条の八から第二百七十八条の十二まで

十八 (同上)

2 (同上)

(公判前整理手続に付された場合の特例・法第三百十六条の二)

第二百七十七条の十九 法第三百十六条の二第一項の決定があつた事件については、第二百七十八条の六第一項並びに第二項第二号及び第三号、第二百七十八条の七、第二百七十八条の十三並びに第二百九十三条の規定は、適用しない。

(証人等の氏名及び住居の開示に関する措置に係る準用規定・法第三百十六条の二十三)

第二百七十七条の二十五 第二百七十八条の八から第二百七十八条の十一までの規定は、検察官が法第三百

の規定は、検察官が法第三百十六条の二十三第二項において準用する法第二百九十九条の四第一項から第十項までの規定による措置をとつた場合について準用する。この場合において、第二百七十八条の九第三項中「公判期日」とあるのは「公判前整理手続期日」と読み替えるものとする。

(準用規定)

第二百七十七条の二十九 期日間整理手続については、前款（第二百七十七条の十九を除く。）の規定を準用する。この場合において、これらの規定（見出しを含む。）中「公判前整理手続期日」とあるのは「期日間整理手続期日」と、「公判前整理手続調査」とあるのは「期日間整理手続調査」と読み替えるものとする。

十六条の二十三第二項において準用する法第二百九十九条の四第一項から第四項までの規定による措置をとつた場合について準用する。この場合において、第二百七十八条の九第三項中「公判期日」とあるのは「公判前整理手続期日」と読み替えるものとする。

(準用規定)

第二百七十七条の二十九 期日間整理手続については、前款（第二百七十七条の十九を除く。）の規定を準用する。この場合において、これらの規定（見出しを含む。）中「公判前整理手続期日」とあるのは「期日間整理手続期日」と、「公判前整理手続調査」とあるのは「期日間整理手続調査」と読み替えるものとする。

み替えるほか、第二百七十七条の二から第二百七十七条の四までの見出し中「第三百十六条の二」とあるのは「第三百十六条の二十八」と、第二百七十七条の三及び第二百七十七条の四中「第三百十六条の二第一項」とあるのは「第三百十六条の二十八第一項」と、第二百七十七条の五から第二百七十七条の十二までの見出し、第二百七十七条の十四（見出しを含む。）、第二百七十七条の十五から第二百七十七条の十八までの見出し、第二百七十七条の二十第一項、第二百七十七条の二十一の見出し、第二百七十七条の二十二（見出しを含む。）、第二百七十七条の二十三の見出し、第二百七十七条の二十四（見出しを含む。）、第二百七十七条の二十五の見出し、期

み替えるほか、第二百七十七条の二から第二百七十七条の十二までの見出し、第二百七十七条の十四（見出しを含む。）、第二百七十七条の十五の見出し及び同条第一項第七号イ、第二百七十七条の十六から第二百七十七条の十八までの見出し、第二百七十七条の二十（見出しを含む。）、第二百七十七条の二十一の見出し、第二百七十七条の二十二（見出しを含む。）、第二百七十七条の二十三の見出し、第二百七十七条の二十四及び第二百七十七条の二十六（これらの規定の見出しを含む。）、第二百七十七条の二十七の見出し及び同条第一項並びに前条（見出しを含む。）中「法」とあるのは「法第三百十六条の二十八第二項において準用する法」と、第二

「第二百七条の二十六（見出しを含む）」、第二百七条の二十七の見出し及び同条第一項並びに前条（見出しを含む。）中「法」とあるのは「法第三百十六條の二十八第二項において準用する法」と、第二百七条の十五第一項第十七号中「第三百十六條の二十三第三項」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の二十三第三項」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の二十三第三項」と、同項第十八号中「第三百十七條の二第二項」とあるのは「第三百十七條の二第二項又は第三百十七條の三第一項」と、「第三百十六條の五第九号」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の五第九号」と、第二百七条の十七中「

第二百七条の二十五中「法第三百十六條の二十三第二項」とあるのは「法第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の二十三」と、第二百七条の十五第一項第十七号中「法第三百十七條の二第二項」とあるのは「法第三百十七條の二第二項又は第三百十七條の三第一項」と、第二百七条の十七中「第一回公判期日」とあるのは「期日間整理手続終了後の最初の公判期日」と読み替えるものとする。

第二百十八條 地方裁判所又は簡易裁判所においては、判決書には、起訴状に記載された公訴事実又は訴因変更等請求書面に記載された事実を引用することができる。

（即決裁判手続の申立ての却下）

第二百二十二條の十四 裁判所は、即決裁判手続の申立てがあつた事件について、法第三百五十條の二十二各号のいずれかに該当する場合には、決定でその申立てを却下しなければならない。法第二百九十一條第五項の手続に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつた場合も、同様とする。

2 (略)

第二百十八條 地方裁判所又は簡易裁判所においては、判決書には、起訴状に記載された公訴事実又は訴因若しくは罰条を追加若しくは変更する書面に記載された事実を引用することができる。

（即決裁判手続の申立ての却下）

第二百二十二條の十四 裁判所は、即決裁判手続の申立てがあつた事件について、法第三百五十條の二十二各号のいずれかに該当する場合には、決定でその申立てを却下しなければならない。法第二百九十一條第四項の手続に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつた場合も、同様とする。

2 (同上)

第一回公判期日」とあるのは「期日間整理手続終了後の最初の公判期日」と、第二百七条の二十の見出し中「第三百十六條の十三」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の十三」と、同条第二項中「第三百十六條の十七第一項」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の十七第一項」と、第二百七条の二十五中「第三百十六條の二十三第二項」とあるのは「第三百十六條の二十八第二項において準用する法第三百十六條の二十三第二項」と読み替えるものとする

(判決書への引用)

(判決書への引用)

（即決裁判手続の申立てを却下する決定等をした場合の措置・法第三百五十條の二十二等）

第二百二十二條の十五 即決裁判手続の申立てを却下する裁判書には、その理由が法第三百五十條の二十二第一号若しくは第二号に該当すること又は法第二百九十一條第五項の手続に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつたことであるときは、その旨を記載しなければならない。

2 (略)

（原判決の謄本の交付・法第四百六條）

第二百五十八條の二 第二百五十七條の申立てがあつたときは、原裁判所に対して法第四十六條の規

（即決裁判手続の申立てを却下する決定等をした場合の措置・法第三百五十條の二十二等）

第二百二十二條の十五 即決裁判手続の申立てを却下する裁判書には、その理由が法第三百五十條の二十二第一号若しくは第二号に該当すること又は法第二百九十一條第四項の手続に際し、被告人が起訴状に記載された訴因について有罪である旨の陳述をしなかつたことであるときは、その旨を記載しなければならない。

2 (同上)

（原判決の謄本の交付・法第四百六條）

第二百五十八條の二 第二百五十七條の申立てがあつたときは、原裁判所に対して法第四十六條の規定

定による判決の謄本の交付の請求があつたものとみなす。ただし、申立人が申立ての前に判決の謄本の交付を受けているとき（その交付を受けるに当たり、起訴状に記載された個人特定事項のうち起訴状抄本等に記載がないもの）（法第二百七十一條の五第一項）（法第四百四條において準用する場合を含む。）の決定により通知することとされたものを除く。）又は訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの（法第二百七十一條の二第四項）（法第四百四條において準用する場合を含む。）において読み替えて準用する法第二百七十一條の五第一項の決定により通知することとされたもの

による判決の謄本の交付の請求があつたものとみなす。但し、申立人が申立ての前に判決の謄本の交付を受けているときは、この限りでない。

を除く。）を被告人に知らせてはならない旨の条件が付され、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定された場合を含む。）又は法第二百七十一條の六第四項若しくは第五項（これらの規定を法第二百七十一條の二第四項において準用する場合を含む。）の規定による判決の抄本の交付、法第二百九十九條の六第四項若しくは第五項の規定による判決の抄本の交付若しくは法第四百四條において準用する法第二百七十一條の六第四項若しくは第五項（これらの規定を法第四百四條において準用する法第二百七十一條の二第四項において準用する場合を含む。）若しくは第二百九十九條の六第四項若しくは第五項の規定による判決の抄本

の交付を受けているときは、この限りでない。
2 前項本文の場合には、原裁判所は、遅滞なく判決の謄本を申立人に交付しなければならない。ただし、弁護士又は被告人その他訴訟関係人（検察官を除く。）から第二百五十七條の申立てがあつた場合であつて、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める措置をとることをもつて、判決の謄本の交付に代えることができる。
「第二百五十七條の申立てに係る事件において法第二百七十一條の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつたとき又は法第二百七十一條の二第二項（法第四百四條において準用する場合を含む。）の規定による訴因変更等請求書

2 前項本文の場合には、原裁判所は、遅滞なく判決の謄本を申立人に交付しなければならない。

面抄本等の提出があつたとき（法第二百七十一條の六第三項から第五項まで）（これらの規定を法第二百七十一條の二第四項において準用する場合を含む。）の規定による措置又は法第四百四條において準用する法第二百七十一條の六第三項から第五項まで（これらの規定を法第四百四條において準用する法第二百七十一條の二第四項において準用する場合を含む。）の規定による措置
「第二百五十七條の申立てに係る事件において検察官が法第二百九十九條の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項（これらの規定を法第四百四條において準用する場合を含む。）の規

定による判決の謄本の交付の請求があつたものとみなす。但し、申立人が申立ての前に判決の謄本の交付を受けているときは、この限りでない。

定による措置をとつたとき又は裁判所が法第二百九十九条の五第三項（法第四百四條において準用する場合を含む。）の規定による措置をとつたとき、法第二百九十九条の六第三項から第五項まで（これらの規定を法第四百四條において準用する場合を含む。）の規定による措置

3 第一項但書又は前項の場合には、裁判所書記官は、判決の謄本を交付した日を記録上明らかにしておかなければならない。

第二百五十八條の三 裁判所は、前条第二項ただし

書の規定により付した条件に弁護人が違反したとき、又は同項ただし書の規定による時期若しくは

（新設）

第二百六十條 原裁判所は、第二百五十八條の四第一項の理由書及び添付書類を受け取つたときは、前条の場合を除いて、速やかにこれを第二百五十八條の申立書とともに最高裁判所に送付しなければならない。

2 （略）

相手方の数に應ずる謄本及び原判決の謄本を添附しなければならない。

2 前項の理由書には、第一審判決の内容を摘記する等の方法により、申立の理由をできる限り具体的に記載しなければならない。

（申立書の送付等・法第四百六條）

第二百六十條 原裁判所は、第二百五十八條の三第一項の理由書及び添付書類を受け取つたときは、前条の場合を除いて、速やかにこれを第二百五十八條の申立書とともに最高裁判所に送付しなければならない。

2 （同上）

方法の指定に弁護人が従わなかつたときは、弁護士である弁護人については当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁護士連合会に通知し、適当な処置をとるべきことを請求することができる。

2 （略）

（事件受理の申立理由書・法第四百六條）

第二百五十八條の四 申立人は、第二百五十八條の二第二項の規定による謄本又は抄本の交付を受けたときはその日から、同条第一項ただし書の場合には第二百五十七條の申立てをした日から十四日以内に理由書を原裁判所に差し出さなければなら

（事件受理の申立理由書・法第四百六條）

第二百五十八條の三 申立人は、前条第二項の規定による謄本の交付を受けたときはその日から、前条第一項但書の場合には第二百五十七條の申立てをした日から十四日以内に理由書を原裁判所に差し出さなければならない。この場合には、理由書に

（事件受理の決定の効力等・法第四百六條）

第二百六十三條 第二百六十一條第一項の決定があつたときは、第二百五十八條の四第一項の理由書は、その理由（第二百六十一條第一項後段の規定により排除された理由を除く。）を上告の理由とする上告趣意書とみなす。

2 （略）

（少年鑑別所（の送致令状に代わるもの）の交付請求等）

第二百七十八條の二 検察官は、法第二百一十一條の二第一項第一号又は第二号に掲げる者の個人特定事項について、必要と認めるときは、勾留の請求に代わる少年法第十七條第一項の措置の請求（以下

（事件受理の決定の効力等・法第四百六條）

第二百六十三條 第二百六十一條第一項の決定があつたときは、第二百五十八條の三第一項の理由書は、その理由（第二百六十一條第一項後段の規定により排除された理由を除く。）を上告の理由とする上告趣意書とみなす。

2 （同上）

（新設）

「勾留に代わる措置の請求」という。）と同時に、裁判官に対し、勾留に代わる措置の請求をされた少年に被疑事件を告げるに当たっては当該個人特定事項を明らかにしない方法によること及び少年に示すものとして当該個人特定事項の記載がない前条第一項の令状の抄本その他の当該令状に代わるものを交付することを請求することができる。

2) 裁判官は、前項の規定による請求を受けたときは、勾留に代わる措置の請求をされた少年に被疑事件を告げるに当たっては、当該請求に係る個人特定事項を明らかにしない方法によることに、少年法第四十四条第二項の規定により令状を発す

るときは、これと同時に、少年に示すものとして、当該個人特定事項を明らかにしない方法により被疑事実の要旨を記載した当該令状の抄本その他の当該令状に代わるものを交付するものとする。ただし、当該請求に係る者が法第二百一条の二第一項第一号又は第二号に掲げる者に該当しないことが明らかなきは、この限りでない。

第二百七十八条の三 裁判官は、前条第二項の規定による措置をとつた場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、少年又は弁護人の請求により、当該措置に係る個人特定事項の全部又は一部を少年に通知する旨の裁判をしなければならない。

(新設)

「イ又はロに掲げる個人特定事項の区分に応じ、当該イ又はロに定める場合であるとき。」

1) 被害者の個人特定事項 当該措置に係る事件に係る罪が法第二百一条の二第一項第一号イ及びロに規定するものに該当せずかつ、当該措置に係る事件が同号へに掲げるものに該当しないとき。

ロ 被害者以外の者の個人特定事項 当該措置に係る者が法第二百一条の二第二項第二号に掲げる者に該当しないとき。

二 当該措置により少年の防衛に実質的な不利益を生ずるおそれがあるとき。

2) 裁判官は、前項の請求について裁判をするとき

は、検察官の意見を聴かなければならない。

3) 裁判官は、第一項の裁判（前条第二項の規定による措置に係る個人特定事項の一部を少年に通知する旨のものに限る。）をしたときは、速やかに、検察官に対し、少年に示すものとして、当該個人特定事項（当該裁判により通知することとされたものを除く。）を明らかにしない方法により被疑事実の要旨を記載した第二百七十八条第一項の令状の抄本その他の当該令状に代わるものを交付するものとする。

4) 第一項の裁判の執行は、法第二百七条の三第五項の規定並びに法及びこの規則中勾留状の執行に関する規定に準じてこれをしなければならない。

(勾留に代わる措置の請求・少年法第四十三条)

第二百八十一条 少年事件において、検察官が裁判官に対し勾留に代わる措置の請求をする場合には、第四百四十七条から第四百五十条の八までの規定を準用する。

(請求の手続)

第二百八十三条 再審の請求をするには、その趣意書に原判決の謄本、証拠書類及び証拠物を添えてこれを管轄裁判所に差し出さなければならない。ただし、法第二百七十一条の二第二項の規定による起訴状抄本等の提出があつた場合、法第二百九十九条の四第一項、第三項、第六項若しくは第八項の規定による措置がとられた場合、法第二百九十九

(勾留に代わる措置の請求・少年法第四十三条)

第二百八十一条 少年事件において、検察官が裁判官に対し勾留の請求に代え少年法第十七条第一項の措置を請求する場合には、第四百四十七条から第四百五十条までの規定を準用する。

(請求の手続)

第二百八十三条 再審の請求をするには、その趣意書に原判決の謄本、証拠書類及び証拠物を添えてこれを管轄裁判所に差し出さなければならない。

するときは、起訴状に記載された個人特定事項が法第二百七十一条の二第一項第一号又は第二号に掲げる者のものに該当すると認めるべき資料を裁判所に差し出すことができる。

(略式命令の時期等)

第二百九十条 (略)

2| 裁判所は、略式命令を発する場合において、起訴状に記載された個人特定事項が法第二百七十一条の二第一項第一号又は第二号に掲げる者のものに該当し、かつ、相当と認めるときは、略式命令の謄本に代えて当該個人特定事項の記載がない略式命令の抄本その他の略式命令の謄本に代わるものの謄本を被告人に送達してその告知をすること

(略式命令の時期等)

第二百九十条 (同上)

(新設)

ができる。

3| 前項の略式命令の謄本に代わるものには、同項の規定によるものである旨を記載し、裁判官がこれに記名押印しなければならない。

4| 裁判所は、略式命令又は略式命令の謄本に代わるものの謄本の送達ができなかつたときは、直ちにその旨を検察官に通知しなければならない。

(起訴状の謄本の送達等・法第四百六十三条等)

第二百九十二条 (削る)

(書類等の送付)

第二百八十九条 (同上)

2| 4 (同上)

(新設)

5| 検察官は、次条第二項の略式命令の謄本に代わるものの謄本を被告人に送達するのを相当と認料

法第四百六十三条第四項の規定による起訴状の

(新設)

2| 裁判所は、略式命令の謄本の送達ができなかつたときは、直ちにその旨を検察官に通知しなければならない。

(起訴状の謄本の送付等・法第四百六十三条)

第二百九十二条 検察官は、法第四百六十三条第三

項の通知を受けたときは、速やかに被告人の次に応ずる起訴状の謄本を裁判所に差し出さなければならない。

2| 前項の場合には、第四百七十六条の規定の適用が

附本の提出があつた場合には、第七十六條の規定の適用があるものとする。

2) 第四百六十三條第五項において読み替へて適用する法第二百七十一條の二第二項の規定により起訴状抄本等を提出する場合には、檢察官は、当該起訴状抄本等及び第六十五條の二第二項の規定により差し出す起訴状抄本等に、法第二百七十一條の二第一項の規定による求めに係る者がそれぞれ同項第一号イ、ロ若しくはハ(1)若しくは(2)又は第二号イ若しくはロのいずれに該当するかの別を記載しなければならない。

(準用規定)

第二百九十二條の二 第四百六十八條第五項にお

あるものとする。

(新設)

(新設)

いて読み替へて適用する法第二百七十一條の二第二項の規定により起訴状抄本等を提出する場合には、前条第二項の規定を準用する。

(檢察官及び弁護人の訴訟遅延行為に対する処置)

第三百三條 (略)

2 前項の場合において、裁判所は、特に必要があるとき、檢察官については、当該檢察官に対して指揮監督の権を有する者に、弁護人については、当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁護士連合会に通知し、適切な処置をとるべきことを請求しなければならない。

3 (略)

第三百三條 (同上)

2 前項の場合において、裁判所は、特に必要があるとき、檢察官については、当該檢察官に対して指揮監督の権を有する者に、弁護人については、当該弁護士の所属する弁護士会又は日本弁護士連合会に通知し、適切な処置をとるべきことを請求しなければならない。

3 (同上)

(代替收容の場合における規定の適用)

第三百五條 刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第十五條第一項の規定により留置施設に留置される者については、留置施設を刑事施設と、留置業務管理者を刑事施設の長と、留置担当官(同法第十六條第二項に規定する留置担当官をいう。)を刑事施設職員とみなして、第六十二條第三項、第七十條の二第二項第五号、第八十條第一項及び第二項、第九十一條第一項第二号及び第三号、第九十二條の二第一項、第四百九十九條の二第一項第六号、第五百十條の三第一項第五号、第五百五十三條第四項、第五百八十七條の二、第五百八十七條の三第二項、第二百六十六條第二項、第二百七十七條の三第二項、第二百九十四條及び第二百九十五條

(代替收容の場合における規定の適用)

第三百五條 刑事收容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第十五條第一項の規定により留置施設に留置される者については、留置施設を刑事施設と、留置業務管理者を刑事施設の長と、留置担当官(同法第十六條第二項に規定する留置担当官をいう。)を刑事施設職員とみなして、第六十二條第三項、第八十條第一項及び第二項、第九十一條第一項第二号及び第三号、第九十二條の二、第五百五十三條第四項、第五百八十七條の二、第五百八十七條の三第二項、第二百六十六條第二項、第二百七十七條(第三百三十八條の八、第二百二十九條、第二百八十四條、第二百九十四條及び第二百九十五條第二項において準用する場合を含む。)、第二百二十九條、第二百四十四條、第二百八十條の二第三項及び第四項並びに第二百八十條の三第二項の規定を適用する。

第十七條(第三百三十八條の八、第二百二十九條、第二百八十四條、第二百九十四條及び第二百九十五條第二項において準用する場合を含む。)、第二百二十八條(第三百三十八條の八、第二百二十九條、第二百八十四條、第二百九十四條及び第二百九十五條第二項において準用する場合を含む。)、第二百二十九條、第二百四十四條、第二百八十條の二第三項及び第四項並びに第二百八十條の三第二項の規定を適用する。

第十七條(第三百三十八條の八、第二百二十九條、第二百八十四條、第二百九十四條及び第二百九十五條第二項において準用する場合を含む。)、第二百二十八條(第三百三十八條の八、第二百二十九條、第二百八十四條、第二百九十四條及び第二百九十五條第二項において準用する場合を含む。)、第二百二十九條、第二百四十四條、第二百八十條の二第三項及び第四項並びに第二百八十條の三第二項の規定を適用する。

第二条関係一少年審判規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十三号）

新

旧

（記録、証拠物の閲覧、謄写）

第七条（略）

2（略）

3 裁判所は、次の各号に掲げる場合には、付添人と少年との関係その他の事情を考慮し、付添人が前項の規定により当該記録又は証拠物を閲覧するに当たり、付添人に対し、当該各号に定める事項であつて裁判所が指定するものについて、少年若しくは保護者に知らせてはならない旨の条件を付し、又は少年若しくは保護者に知らせる時期若し

（記録、証拠物の閲覧、謄写）

第七条（同上）

2（同上）

3 裁判所は、保護事件の記録又は証拠物に、閲覧させることにより人の身体若しくは財産に害を加え若しくは人を畏怖させ若しくは困惑させる行為又は人の名誉若しくは社会生活の平穩を著しく害する行為がなされるおそれがある事項が記載され又は記録されている部分があると認めるときは、付添人と少年との関係その他の事情を考慮し、付

所その他の個人を特定させることとなる事項をいう。以下同じ。）が記載され又は記録されている部分がある場合において、相当と認めるとき、当該個人特定事項

二 前号に掲げる場合のほか、保護事件の記録又は証拠物に、閲覧させることにより人の身体若しくは財産に害を加え若しくは人を畏怖させ若しくは困惑させる行為又は人の名誉若しくは社会生活の平穩を著しく害する行為がなされるおそれがある事項が記載され又は記録されている部分があると認めるときにおいて、相当と認めるとき、当該事項

4

裁判所は、前項本文の場合において、同項本文

4

裁判所は、前項本文の場合において、同項本文

くは方法を指定することができる。ただし、付添人による審判の準備その他の審判の準備の上での支障を生ずるおそれがある場合は、この限りでない。

一 法第三十一条第一号に掲げる少年に係る事件であつて刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）第二百七十一條の二第一項第一号イ若しくはロに規定する罪のものを又は法第三十一条第二号に掲げる少年に係る事件であつて刑事訴訟法第二百七十一條の二第一項第一号イ若しくはロに規定する罪に係る刑罰法令に触れるものについて、保護事件の記録又は証拠物に、当該事件の被害者の個人特定事項（氏名及び住

添人が前項の規定により当該記録又は証拠物を閲覧するに当たり、付添人に対し、当該事項であつて裁判所が指定するものについて、少年若しくは保護者に知らせてはならない旨の条件を付し、又は少年若しくは保護者に知らせる時期若しくは方法を指定することができる。ただし、付添人による審判の準備その他の審判の準備の上での支障を生ずるおそれがあるときは、この限りでない。

の規定による措置によつては同項第二号に規定する行為を防止できないおそれがあると認めるときは、付添人による審判の準備その他の審判の準備の上での支障を生ずるおそれがあるときを除き、付添人が第二項の規定により当該記録又は証拠物を閲覧するについて、これらのうち前項第一号又は第二号に規定する部分であつて裁判所が指定するものの閲覧を禁ずることができる。この場合において、閲覧を禁じた部分にその人の氏名又は住所が記載され又は記録されている場合であつて、付添人の請求があるときは、付添人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住所にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならない。

の規定による措置によつては同項本文に規定する行為を防止できないおそれがあると認めるときは、付添人による審判の準備その他の審判の準備の上での支障を生ずるおそれがあるときを除き、付添人が第二項の規定により当該記録又は証拠物を閲覧するについて、これらのうち前項本文に規定する部分であつて裁判所が指定するものの閲覧を禁ずることができる。この場合において、閲覧を禁じた部分にその人の氏名又は住所が記載され又は記録されている場合であつて、付添人の請求があるときは、付添人に対し、氏名にあつてはこれに代わる呼称を、住所にあつてはこれに代わる連絡先を知らせなければならない。

558 (略)

(押収、捜索、検証、鑑定嘱託・法第六条の五)
第九条の二 刑事訴訟規則(昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号)中、司法警察職員が行う押収、捜索、検証及び鑑定の嘱託に関する規定(同規則第五百十八条の二から第五百十八条の八までを除く。)は、法第六条の五第一項の規定による押収、捜索、検証及び鑑定の嘱託について準用する。

(呼出状の送達・法第十一条)

第十六条 (略)

2 送達については、民事訴訟の送達に関する規定並びに刑事訴訟法第六十五条第二項及び第三項の

558 (同上)

(押収、捜索、検証、鑑定嘱託・法第六条の五)
第九条の二 刑事訴訟規則(昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号)中、司法警察職員が行う押収、捜索、検証及び鑑定の嘱託に関する規定(同規則第五百十八条の二を除く。)は、法第六条の五第一項の規定による押収、捜索、検証及び鑑定の嘱託について準用する。

(呼出状の送達・法第十一条)

第十六条 (同上)

2 送達については、民事訴訟の送達に関する規定並びに刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一

規定を準用する。ただし、就業場所における送達、送達場所等の届出及び公示送達に関する規定はこの限りでない。

(同行状の記載要件等・法第十一条等)

第十七条 (略)

2 緊急の場合に発する同行状には、前項の記載事項のほか、特に発付を必要とする理由を具体的に記載しなければならない。

3 (略)

4 同行状の有効期間は、発付の日から七日とする

ただし、相当と認めるときは、七日を超える期間を定めることができる。

号)第六十五条第二項及び第三項の規定を準用する。ただし、就業場所における送達、送達場所等の届出及び公示送達に関する規定は、この限りでない。

(同行状の記載要件・法第十一条等)

第十七条 (同上)

2 緊急の場合に発する同行状には、前項の記載事項の外、特に発付を必要とする理由を具体的に記載しなければならない。

3 (同上)

4 同行状の有効期間は、発付の日から七日とする

但し、相当と認めるときは、七日を超える期間を定めることができる。

5) 家庭裁判所は、同行状を発する場合において、

同行状に記載する個人特定事項が次に掲げる者のものに該当すると認める場合であつて、相当と認めるときは、同行状を発すると同時に、本人に示すものとして、当該個人特定事項を明らかにしない方法により審判に付すべき事由を記載した同行状の抄本その他の同行状に代わるものを交付することができる。

一 次に掲げる事件の被害者

イ 法第三条第一項第一号に掲げる少年に係る事件であつて刑事訴訟法第二百七十一條の二第一項第一号イ若しくはロに規定する罪のもの又は法第三条第一項第二号に掲げる少年に

係る事件であつて刑事訴訟法第二百七十一條の二第二項第一号イ若しくはロに規定する罪に係る刑罰法令に触れるもの

ロ イに掲げる事件のほか、法第三条第一項第一号又は第二号に掲げる少年に係る事件であつて、刑罰法令に触れる行為の態様、被害の状況その他の事情により、被害者の個人特定事項が少年又は保護者に知られることにより刑事訴訟法第二百七十一條の二第二項第一号イ又はロに掲げるおそれがあると認められる事件

ハ 前号に掲げる者のほか、個人特定事項が少年又は保護者に知られることにより刑事訴訟法第

(新設)

二百七十一條の二第二項第二号イ又はロに掲げるおそれがあると認められる者

6) 前項の同行状に代わるものには、本人の氏名、年齢及び住居、同項の規定により当該個人特定事項を明らかにしない方法により記載した審判に付すべき事由、当該同行状に代わるものが同項の規定によるものである旨、同行すべき場所、同行状の有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず同行状に代わるものはこれを返還しなければならない旨、同行状発付の年月日並びに同行状に記名押印した裁判長又は裁判官の氏名を記載し、裁判長又は同行状を発する裁判官が、記名押印しなければならない。

(新設)

し、審判に付すべき事由及び同行状が発せられている旨を告げて、その執行をすることができる。ただし、同行状は、できる限り速やかに示さなければならない。

3) 前条第五項の規定による同行状に代わるものの交付があつた場合における前二項の規定の運用については、第一項中「本人に示して」とあるのは「第十七条第五項の同行状に代わるものを本人に示して」と、前項中「同行状を」とあるのは「第十七条第五項の同行状に代わるものを」と、「審判に付すべき事由及び」とあるのは「同行状に記載された個人特定事項のうち第十七条第五項の同行状に代わるものに記載がないものを明らかにし

し、審判に付すべき事由及び同行状が発せられている旨を告げて、その執行をすることができる。但し、同行状は、できる限り速やかに示さなければならない。

(新設)

7) 第二項の同行状と同時に交付する同行状に代わるものには、前項の記載事項のほか、特に当該同行状の発付を必要とする理由を記載しなければならない。

8) 裁判長は、法第十二条第二項の規定により第二項の同行状を発すると同時に同行状に代わるものを交付する場合には、法第十二条第二項の規定により第二項の同行状を発する旨を同行状に代わるものに記載しなければならない。

18条 (略)

2 同行状を所持しない場合においても、急速を要するときは、前項の規定にかかわらず、少年に對

(新設)

(新設)

(同行状の執行と執行後の処置・法第十三条)

18条 (同上)

2 同行状を所持しない場合においても、急速を要するときは、前項の規定にかかわらず、少年に對

ない方法により審判に付すべき事由を告げるとともに、「と、同項ただし書中「同行状」とあるのは「第十七条第五項の同行状に代わるもの」とする。

4) 6) (略)

(少年鑑別所送致決定手続において少年に告知すべき事項等)

19条の三 (略)

2) 前項の規定により審判に付すべき事由の要旨を告げる場合において、当該審判に付すべき事由に含まれる個人特定事項が次に掲げる者のものに該当すると認める場合であつて、相当と認めるときは、当該個人特定事項を明らかにしない方法によ

3) 5) (同上)

(少年鑑別所送致決定手続において少年に告知すべき事項等)

19条の三 (同上)

(新設)

り裁判に付すべき事由の趣旨を告げることができ
る。

「次に掲げる事件の被害者」

イ 法第三十条第一項第一号に掲げる少年に係る
事件であつて刑事訴訟法第二百七十一條の二
第一項第一号イ若しくはロに規定する罪のも
の又は法第三十条第一項第二号に掲げる少年に
係る事件であつて刑事訴訟法第二百七十一條
の二第二項第一号イ若しくはロに規定する罪
に係る刑事訴訟法に於けるもの

ロ イに掲げる事件のほか、法第三十条第一項第
一号又は第二号に掲げる少年に係る事件であ
つて、刑事訴訟法に於ける行為の態様、被害の

る場合において、当該罪となるべき事実が含まれ
る個人特定事項が次に掲げる者のものに該当する
と認める場合であつて、相当と認めるときは、当
該個人特定事項を明らかにしない方法により罪と
なるべき事実を告げることができる。

「次に掲げる事件の被害者」

イ 刑事訴訟法第二百一十一條の二第一項第一号イ
又はロに掲げる事件

ロ イに掲げる事件のほか、犯行の態様、被害
の状況その他の事情により、被害者の個人特
定事項が本人又は保護者に知られることによ
り刑事訴訟法第二百一十一條の二第一項第一号ハ
イ又はロに掲げるおそれがあると認められる

事件

「前号に掲げる者のほか、個人特定事項が本人
又は保護者に知られることにより刑事訴訟法第
二百一十一條の二第一項第二号イ又はロに掲げるお
それがあると認められる者」

3) 第一項本文の規定により弁護人を選任すること
ができる旨を告げるに当たつては、本人は弁護士
、弁護士法人（弁護士・外国法事務弁護士共同法
人を含む。）又は弁護士会を指定して弁護人の選
任を申し出ることができる旨及びその申出先を教
示しなければならない。

4) (略)

5) 前四項の規定により告知及び教示をする場合に

2) 前項の規定により弁護人を選任することができ
る旨を告げるに当たつては、本人は弁護士、弁護
士法人（弁護士・外国法事務弁護士共同法人を含
む。）又は弁護士会を指定して弁護人の選任を申
し出ることができる旨及びその申出先を教示しな
ければならない。

3) (同上)

4) 前三項の規定により告知及び教示をする場合に

2) 前項本文の規定により罪となるべき事実を告げ

第二十四条の二 (略)

法第四十五条第四号等

(親護の措置が勾留とみなされる場合の告知等・

「おそれがあると認められる者」

「前号に掲げる者のほか、個人特定事項が少年

又は保護者に知られることにより刑事訴訟法第

二百七十一條の二第二項第二号イ又はロに掲げ

るおそれがあると認められる者

「(1)又は(2)に掲げるおそれがあると認められ

る事件

状況その他の事情により、被害者の個人特定

事項が少年又は保護者に知られることにより

刑事訴訟法第二百七十一條の二第一項第一号

ハ(1)又は(2)に掲げるおそれがあると認められ

る事件

は、裁判所書記官が立ち会い、調書を作成する。

(審判期日における告知等)

第二十九条の二 (略)

2 第十九条の三第三項の規定は、前項の規定による審判に付すべき事由の要旨の告知について準用する。

(執行のための同行状の記載要件と執行・法第二十六條)

第四十二條 (略)

2 (略)

3 第一項の同行状の執行については、第十八条第一項、第二項及び第四項から第六項までの規定を準用する。

は、裁判所書記官が立ち会い、調書を作成する。

(審判期日における告知等)

第二十九条の二 (同上)

(新設)

(執行のための同行状の記載要件と執行・法第二十六條)

第四十二條 (同上)

2 (同上)

3 第一項の同行状の執行については、第十八条の規定を準用する。

(違反状の記載要件等)

第五十七條 (略)

2 4 (略)

5 違反状による違反しについては、第十八条第一項、第二項及び第四項の規定を準用する。

6 (略)

(違反状の記載要件等)

第五十七條 (同上)

2 4 (同上)

5 違反状による違反しについては、第十八条第一項から第三項までの規定を準用する。

6 (同上)

第三條関係一犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則(平成十二年最高裁判所規則第十三号)

新

旧

目次

第一章 第四章 (略)

第五章 民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解(第十三条―第二十條)

第六章 (略)

第一節 損害賠償命令の申立て等(第二十一條―第二十三條)

第二節 審理及び裁判等(第二十四條―第二十九條)

目次

第一章 第四章 (同上)

第五章 民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解(第十三条―第十九條)

第六章 (同上)

第一節 損害賠償命令の申立て等(第二十條・第二十一條)

第二節 審理及び裁判等(第二十二條―第二十七條)

第三節 異議等(第三十條―第三十四條)

第四節 補則(第三十五條―第三十八條)

第七章 雑則(第三十九條)

附則

(趣旨)

第一条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(平成十二年法律第七十五号。以下「法」という。)による訴訟記録の閲覧又は謄写、被害者参加旅費等(法第五條第二項に規定する被害者参加旅費等をいう。)(の請求手続に關し法第六條第一項及び第二項の規定により裁判所が行う手続、被害者参加弁護士(法第十一條第一項に規定する被害者参加弁

第三節 異議等(第二十八條―第三十二條)

第四節 補則(第三十三條―第三十五條)

第七章 雑則(第三十六條)

附則

(趣旨)

第一条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(平成十二年法律第七十五号。以下「法」という。)による訴訟記録の閲覧又は謄写、被害者参加旅費等(法第五條第二項に規定する被害者参加旅費等をいう。)(の請求手続に關し法第六條第一項及び第二項の規定により裁判所が行う手続、被害者参加弁護士(法第十一條第一項に規定する被害者参加弁

護士をいう。以下同じ。の選定等、民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解並びに損害賠償命令事件（法第三十五條第二項に規定する損害賠償命令事件をいう。以下同じ。）に関する手続については、法に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（民事訴訟規則の準用）

第十九條 法第六章に規定する民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に関する手続については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第三章第一節（選定当事者及び特別代理人の規定を除く。）及び第四節並びに第七章（第五十二條の十第一項第二号及び第二項並び

護士をいう。以下同じ。の選定等、民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解並びに損害賠償命令事件（法第三十四條第二項に規定する損害賠償命令事件をいう。以下同じ。）に関する手続については、法に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（民事訴訟規則の準用）

第十九條 法第六章に規定する民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に関する手続については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第三章第一節（選定当事者及び特別代理人の規定を除く。）及び第四節並びに第七章（第五十二條の十第一項第二号及び第二項並び

に第五十二條の十二第二項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二第一項中「この規則の規定（第五十二條の十（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、」犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）第三十九條第一項において準用する刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）第六十條の規定」と読み替えるものとする。

2 (略)

（検察官に対する調査嘱託・法第二十二條）

に第五十二條の十二第二項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二第一項中「この規則の規定（第五十二條の十（秘匿事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。次項において同じ。）とあるのは、」犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）第三十六條第一項において準用する刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）第六十條の規定」と読み替えるものとする。

2 (同上)

第二十條 裁判所は、法第二十二條第三項において読み替えて準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第三百三十三條の四第四項（第一号に係る部分に限る。）の規定により、法第二十二條第一項又は同条第三項において読み替えて準用する民事訴訟法第三百三十三條の二第二項の規定に係る個人特定事項に係る者の意見を聴くに当たって、その者の連絡先を明らかにするためその他必要があると認めるときは、検察官に調査を嘱託することができる。

2) 前項に規定する嘱託を受けた検察官は、同項に規定する個人特定事項に係る者の連絡先を調査し、その他必要な調査をした上で、裁判所に調査結

（新設）

果の報告をしなければならない。

（申立書の記載事項等・法第二十四條）

第二十一條 法第二十四條第二項に規定する書面（以下「申立書」という。）には、同項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又はその代理人が記名押印しなければならない。

一 四 (略)

五 法第四十一條において準用する民事訴訟法第四百四條第一項の規定による送達を受けるべき場所の届出及び同項の規定による送達受取人の届出をするときはその旨

六 八 (略)

2 申立書に法第二十四條第二項第二号に規定する

（申立書の記載事項等・法第二十三條）

第二十條 法第二十三條第二項に規定する書面（以下「申立書」という。）には、同項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、申立人又はその代理人が記名押印しなければならない。

一 四 (同上)

五 法第四十條において準用する民事訴訟法（平成八年法律第九号）第四百四條第一項の規定による送達を受けるべき場所の届出及び同項の規定による送達受取人の届出をするときはその旨

六 八 (同上)

2 申立書に法第二十三條第二項第二号に規定する

刑事被告事件に係る原因として特定された事実を記載するには、当該被告事件の起訴状を引用することができる。

(申立書の送達・法第百二十五条)

第二百二十二条 (略)

2 前項の規定は、法第百四十一条において準用する民事訴訟法第百四十三条第二項(同法第百四十四条第三項において準用する場合を含む。)の書面の送達について準用する。

(個人特定事項に代わる事項を記載した書面の様式・法第百四十二条等)

第二百二十三条 法第百四十二条第三項の規定により読み替えて適用する法第百二十五条の規定により送達す

刑事被告事件に係る原因として特定された事実を記載するには、当該被告事件の起訴状を引用することができる。

(申立書の送達・法第百二十四条)

第二百二十一条 (同上)

2 前項の規定は、法第百四十条において準用する民事訴訟法第百四十三条第二項(同法第百四十四条第三項において準用する場合を含む。)の書面の送達について準用する。

(新設)

法第百三十一条第四項の規定による刑事被告事件の訴訟記録の取調べをするほか、請求の趣旨に対する答弁及び申立書に記載された事実に対する認否並びに申立人の主張の補充を聴くものとする。

2 裁判所は、審理期日を開いたときは、当該審理期日において審理を終結する場合又は当該審理期日において法第百三十九条第一項若しくは第二項第二号の規定により損害賠償命令事件を終了させる旨の決定をする場合を除き、次の審理期日を指定し、当該審理期日に行う手続及び当該審理期日までに準備すべきことを当事者との間で確認するものとする。

(主張書面の提出の方法等)

法第百三十条第四項の規定による刑事被告事件の訴訟記録の取調べをするほか、請求の趣旨に対する答弁及び申立書に記載された事実に対する認否並びに申立人の主張の補充を聴くものとする。

2 裁判所は、審理期日を開いたときは、当該審理期日において審理を終結する場合又は当該審理期日において法第百三十八条第一項若しくは第二項第二号の規定により損害賠償命令事件を終了させる旨の決定をする場合を除き、次の審理期日を指定し、当該審理期日に行う手続及び当該審理期日までに準備すべきことを当事者との間で確認するものとする。

(主張書面の提出の方法等)

る書面には、法第百四十二条第一項の決定に係る個人特定事項が記載された部分について、当該個人特定事項に代えて同条第二項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三条第五項前段の規定により定められた事項を記載した旨を記載し、裁判所書記官が署名押印しなければならない。

(審理期日の呼出し・法第百三十一条)

第二百二十四条 審理期日(法第百三十一条第一項に規定する審理期日をいう。以下同じ。)の呼出しは、相当と認める方法によることができる。

2 (略)

(審理期日における手続・法第百三十一条)

第二百二十五条 裁判所は、最初の審理期日において、

(審理期日の呼出し・法第百三十条)

第二百二十二条 審理期日(法第百三十条第一項に規定する審理期日をいう。以下同じ。)の呼出しは、相当と認める方法によることができる。

2 (同上)

(審理期日における手続・法第百三十条)

第二百二十三条 裁判所は、最初の審理期日において、

第二百二十六条 当事者は、その主張を記載した書面(第百二十八条において「主張書面」という。)の提出をするには、これと同時に、その写し一通(相手方の数が二以上であるときは、その数の通数)を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

2 (略)

3 裁判所書記官は、前二項の写し及び前項の証拠説明書(同項の写し及び証拠説明書については、そのうちの一通を除く。)を相手方に送付しなければならない。ただし、法第百四十二条第一項の決定があつた場合であつて、当該写し又は当該証拠

第二百二十四条 当事者は、その主張を記載した書面(第百二十六条において「主張書面」という。)の提出をするには、これと同時に、その写し一通(相手方の数が二以上であるときは、その数の通数)を提出しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、裁判長の定める期間内に提出すれば足りる。

2 (同上)

3 裁判所書記官は、前二項の写し及び前項の証拠説明書(同項の写し及び証拠説明書については、そのうちの一通を除く。)を相手方に送付しなければならない。

説明書中に当該決定に係る個人特定事項が記載された部分があるときは、当該写し又は当該証拠説明書に代えて、当該個人特定事項に代えて同条第二項において読み替えて準用する民事訴訟法第百三十三条第五項前段の規定により定められた事項を記載した書面を相手方に送付しなければならない。

4) 前項ただし書の規定により送付する書面については、第二十三条の規定を準用する。

(証人等の陳述等の調査記載の省略等)

第二十七條 (略)

2 (略)

(決定における申立書等の引用・法第三十三條)

第二十八條 法第三十三條第一項第二号及び第三号

に掲げる事項を記載するには、申立書その他の主張書面を引用することができる。

(決定書の送達・法第三十三條)

第二十九條 法第三十三條第三項の規定による決定書の送達は、その正本によつてする。

(異議の申立ての方式等・法第三十四條)

第三十條 法第三十四條第一項の異議の申立ては、書面で行わなければならない。

2 (略)

3 法第四十一條において準用する民事訴訟法第百六十一條第二項に掲げる事項を記載した第一項の書面は、準備書面を兼ねるものとする。

(異議の申立てをする権利の放棄及び異議の申立

(新設)

(証人等の陳述等の調査記載の省略等)

第二十五條 (同上)

2 (同上)

(決定における申立書等の引用・法第三十二條)

第二十六條 法第三十二條第一項第二号及び第三号

ての取下げ・法第三十四條)

第三十一條 (略)

2・3 (略)

(法第三十五條第一項等の規定による指定等)

第三十二條 法第三十五條第一項(法第三十九條第四項において準用する場合を含む。)の規定による指定及びその変更は、損害賠償命令の申立てについての特判に対する適法な異議の申立て又は法第三十九條第一項若しくは第二項の決定の時までに書面で行わなければならない。

第三十三條 法第三十七條(法第三十九條第四項に

(特判による書証の申出の方式・法第三十七條)

第三十三條 法第三十七條(法第三十九條第四項に

ての取下げ・法第三十三條)

第二十九條 (同上)

2・3 (同上)

(法第三十四條第一項等の規定による指定等)

第三十條 法第三十四條第一項(法第三十八條第四項において準用する場合を含む。)の規定による指定及びその変更は、損害賠償命令の申立てについての特判に対する適法な異議の申立て又は法第三十八條第一項若しくは第二項の決定の時までに書面で行わなければならない。

2・3 (同上)

(特判による書証の申出の方式・法第三十六條)

第三十一條 法第三十六條(法第三十八條第四項に

に掲げる事項を記載するには、申立書その他の主張書面を引用することができる。

(決定書の送達・法第三十三條)

第二十九條 法第三十三條第三項の規定による決定書の送達は、その正本によつてする。

(異議の申立ての方式等・法第三十四條)

第三十條 法第三十四條第一項の異議の申立ては、書面で行わなければならない。

2 (略)

3 法第四十一條において準用する民事訴訟法第百六十一條第二項に掲げる事項を記載した第一項の書面は、準備書面を兼ねるものとする。

(異議の申立てをする権利の放棄及び異議の申立

に掲げる事項を記載するには、申立書その他の主張書面を引用することができる。

(決定書の送達・法第三十二條)

第二十七條 法第三十二條第三項の規定による決定書の送達は、その正本によつてする。

(異議の申立ての方式等・法第三十三條)

第二十八條 法第三十三條第一項の異議の申立ては、書面で行わなければならない。

2 (同上)

3 法第四十條において準用する民事訴訟法第百六十一條第二項に掲げる事項を記載した第一項の書面は、準備書面を兼ねるものとする。

(異議の申立てをする権利の放棄及び異議の申立

において準用する場合を含む。次条において同じ。

(の規定による書証の申出は、法第三十六條第二項(法第三十九條第四項において準用する場合を含む。)の規定により送付された記録中の書証とすべき文書ごとに、文書の標目、作成者その他文書の特定のために必要な事項を記載した書面で行わなければならない。

2 (略)

(書証の写しの提出を要する場合・法第三十七條)

第三十四條 法第三十七條の規定による書証の申出をする場合において、相手方に損害賠償命令事件の当事者でない者がいるときは、当該申出をする

において準用する場合を含む。次条において同じ。

(の規定による書証の申出は、法第三十五條第二項(法第三十八條第四項において準用する場合を含む。)の規定により送付された記録中の書証とすべき文書ごとに、文書の標目、作成者その他文書の特定のために必要な事項を記載した書面で行わなければならない。

2 (同上)

(書証の写しの提出を要する場合・法第三十六條)

第三十二條 法第三十六條の規定による書証の申出をする場合において、相手方に損害賠償命令事件の当事者でない者がいるときは、当該申出をする

時までに、書証とすべき文書の写し一通（当該文書を送付すべき損害賠償命令事件の当事者でない相手方の数が二以上であるときは、その数の通数）を提出しなければならない。

2 (略)

(損害賠償命令事件の記録の正本等の様式・法第
四十条等)

第三十五條 (略)

(民事訴訟規則の準用)

第三十六條 (略)

(検察官に対する調査嘱託・法第四十二條)

第三十七條 法第四十二條第四項において読み替へて準用する民事訴訟法第三十三條の四第四項)

時までに、書証とすべき文書の写し一通（当該文書を送付すべき損害賠償命令事件の当事者でない相手方の数が二以上であるときは、その数の通数）を提出しなければならない。

2 (同上)

(損害賠償命令事件の記録の正本等の様式・法第
三十九條等)

第三十三條 (同上)

(民事訴訟規則の準用)

第三十四條 (同上)

(新設)

第一号に係る部分に限る。）の規定により、法第四十二條第一項又は同条第四項において読み替へて準用する民事訴訟法第三十三條の二第二項の決定に係る個人特定事項に係る者の意見を聴くに当たつて、その者の連絡先を明らかにするためその他の必要があると認めるときは、第二十條の規定を準用する。

(民事訴訟費用等に関する規則の準用)

第三十八條 (略)

(刑事訴訟規則の準用等)

第三十九條 (略)

2、4 (略)

(民事訴訟費用等に関する規則の準用)

第三十五條 (同上)

(刑事訴訟規則の準用等)

第三十六條 (同上)

2、4 (同上)

附則第三條関係—刑事訴訟規則施行規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十四号）

新

第三條 第一條第一項の事件については、次の例による。

- 一 規則第十九條から第二十五條まで（主任弁護人）、第四十九條（調査への引用）、第五十七條（裁判書等の謄本、抄本）、第七十九條の三（公判期日に出席しない者に対する処置）、第七十九條の四（公判期日の変更の請求）、第七十九條の五（私選弁護人選支の場合の処置）、第七十九條の六（国選弁護人選支の場合の処置）、第八十二條（公判期日の不変更）

旧

第三條 第一條第一項の事件については、次の例による。

- 一 規則第十九條から第二十五條まで（主任弁護人）、第四十九條（調査への引用）、第五十七條（裁判書等の謄本、抄本）、第七十九條の三（公判期日に出席しない者に対する処置）、第七十九條の四（公判期日の変更の請求）、第七十九條の五（私選弁護人選支の場合の処置）、第七十九條の六（国選弁護人選支の場合の処置）、第八十二條（公判期日の不変更）

更）、第八十三條から第八十六條まで（不出頭の場合の診断書の提出等）、第九十一條の二（証人等の出頭）、第二百十二條（弁論時間の制限）、第二百五十五條（公判廷の写真撮影等の制限）、第二百五十六條（違憲判断事件の優先審判）及び第三百三條（検察官及び弁護人の訴訟遅延行為に対する処置）の規定は、第一條第一項の規定にかかわらず、これを適用又は準用する。

二、六 (略)

）、第八十三條から第八十六條まで（不出頭の場合の診断書の提出等）、第九十一條の二（証人等の出頭）、第二百十二條（弁論時間の制限）、第二百五十五條（公判廷の写真撮影等の制限）、第二百五十六條（違憲判断事件の優先審判）及び第三百三條（検察官及び弁護人の訴訟遅延行為に対する処置）の規定は、第一條第一項の規定にかかわらず、これを適用又は準用する。

二、六 (同上)

附則第四條關係—國稅庁監察官の行う捜査に関する刑事訴訟規則の適用に関する規則（昭和二十五年最高裁判所規則第十九号）

新	旧
<p>國稅庁監察官が財務省設置法（平成十一年法律第九十五号）第二十七條の規定により行う捜査については、刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）の規定を適用する。この場合において、同規則第十六條、第十七條、第二十七條第一項及び第百六十五條第一項中「司法警察員」とあるのは、「國稅庁監察官」と読み替へるものとする。</p>	<p>國稅庁監察官が財務省設置法（平成十一年法律第九十五号）第二十七條の規定により行う捜査については、刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）の規定を適用する。この場合において、同規則第十六條、第十七條、第二十七條第一項及び第百六十五條第二項中「司法警察員」とあるのは、「國稅庁監察官」と読み替へるものとする。</p>

附則第五條關係—裁判員の参加する刑事裁判に関する規則（平成十九年最高裁判所規則第七号）

新	旧
<p>（対象事件からの除外に関する決定の手續・法第三條等）</p> <p>第四條 法第三條第一項及び第三條の二第一項の決定並びにこれらの項の請求を却下する決定については、刑事訴訟規則第三十三條第三項及び第四項並びに第三十四條から第三十四條の三までの規定を準用する。</p>	<p>（対象事件からの除外に関する決定の手續・法第三條等）</p> <p>第四條 法第三條第一項及び第三條の二第一項の決定並びにこれらの項の請求を却下する決定については、刑事訴訟規則第三十三條第三項及び第四項並びに第三十四條の規定を準用する。</p>

扱われる場合における刑事訴訟規則の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第百六條第一項	裁判官	裁判官又は裁判官及び裁判員
（略）	（略）	（略）
第百七十八條第十六號	合議体の構成員	合議体の構成員である裁判官
二項、第百八十七條の		

扱われる場合における刑事訴訟規則の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第百六條第一項	裁判官	裁判官又は裁判官及び裁判員
（同上）	（同上）	（同上）
第百七十八條第十五號	合議体の構成員	合議体の構成員である裁判官
二項、第百八十七條の		

三第三項、第二百十七條の十二、第二百十七條の二十九		
（略）	（略）	（略）
において準用する場合を含む。）		

三第三項、第二百十七條の十二、第二百十七條の二十九		
（同上）	（同上）	（同上）
において準用する場合を含む。）		

2 （略）

（刑事訴訟規則の適用に関する特例）

第四十三條 法第二條第一項の合議体で事件が取り

2 （同上）

（刑事訴訟規則の適用に関する特例）

第四十三條 法第二條第一項の合議体で事件が取り

二項	一項及び第二項	第百七十八條	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
弁護人		被告人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
その弁護人		共同被告人	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

[illegible][illegible][illegible]